GLOBAL DIALOGUE

8.3

年間3回17カ国語で刊行

ナンシー・フレイザーと社会学を語る

クリスティーヌ・シッカート

挑戦される民主主義

ハウケ・ブルンクホルスト
クリスティアン・フックス
アンドレア・シルヴァ＝タピア
フレンギウェ・ヌドロブ
ゲラシモス・コウゼリス
ハリアティ・アブドゥル・カリム
エステバン・トレス・カスタニョス
エーミー・オースティン・ホームズ
ピーター・ワール

追悼 アニバル・キハーノ

ニコラス・リンチ
ラケル・ソーザ・エリサガ

貧困と対峙

ジョシュア・バドレンダー
バシリス・アラポグルー
ジュリアナ・マルティネス・フランソーニ
ファビアン・ケスル
ムスタファ・コック

理論的観点

スジャタ・パテル

ポーランド社会学

マルタ・ブホルツ
ヤン・チャジステ
ユリウシュ・ガルダフスキ
アダム・モルゾヴィツキ
ベラ・トラップマン
カタジナ・デブスカ
サラ・ヘルチンスカ
ユスティナ・コジチンスカ
カミル・トレプカ
マチェイ・グドゥラ

MAGAZINE

GD 第8巻/第3号/2018年12月
http://globaldialogue.isa-sociology.org/

International Sociological Association

>編集部より

多くの国々において、民主制度及び民主的プロセスは苦難を強いられており、圧力にさらされている。旧民主体制と新民主体制には一貫して権威主義的な傾向がみられる。トップダウン型のリーダシップが顕著になり、ナショナリズムが高まり、政治的な権利を制限することで市民社会が弱体化している。特に、女性とマイノリティの人権が脅かされている。『グローバル・ダイアログ』の巻頭を飾る対談では、画期的なアイディアを提示することで知られるナンシー・フレイザー（世界的に著名なフェミニズム理論家）は、この点を考慮した上で、幅広い層の人々を対象にする99%のフェミニズムという持論を展開している。

「挑戦される民主主義」という論叢では、ある国々でみられる民主主義に対する圧政を論じる。南アフリカのポスト・アパルトヘイト体制の状況、ギリシャの緊縮財政政治、エジプト革命に女性が貢献した痕跡の抹消などを取り上げている。論文の著者は資本主義にみられる権威主義の新たな転回を分析するだけでなく、民主主義的な過程を強化できる概念や構想を検証している。

2018年の5　月に、ラテン・アメリカ地域及びペルーで非常に著名な社会学者アニバル・キハーノが87歳で他界した。彼の帝国主義と植民地支配主義に関する業績と、彼が作り出した「権力のコロニアリティ」という概念は、世界各地の幅広い世代の社会学者に多大な影響を及ぼした。キハーノの近しい同僚と友人が、彼の生涯を振り返り、彼の業績を讃えている。

「貧困に直面する」が2つ目の論叢のタイトルである。我々は、貧困に関するさまざまな寄稿文を依頼した。この中には、ギリシャにおける緊縮財政政策の影響、友好的な政治経済下であるにもかかわらず貧困に直面するラテン・アメリカの女性たちなども取り上げている。世界各地から6人の著者が論文を寄せており、特定諸国における貧困問題の増加、貧困緩和政策が直面する障壁について論じている。

インドの著名な社会学者スジャタ・パテルは、彼女の論文の中で、グローバル化社会理論の内容と特性について論じている。彼女は複数のモダニティという概念と、その批評についての歴史と理論的見解を述べている。

ポーランドの思想家は、社会学を学問として発展させるなかで、当初から重要な役割を担ってきた。今季号では、ポーランドの社会学の歴史に注目する。しかし、我々がポーランドに注目するのは歴史的な理由だけではない。ポーランド社会学が今日の社会課題にも深く関わっているからである。今季号では、ポーランドの若者の不安定雇用、ポーランド人の選挙行動、ポーランドの公共空間の変化と社会学への影響についても紹介している。■

（翻訳：山元里美）

ブリジット・アウレンバッハと**クラウス・ドーレ**
『グローバル・ダイアログ』編集委員長

>『グローバル・ダイアログ』は17カ国語に翻訳されておりでISA website閲覧・ダウンロードできます。
>寄稿先： globaldialogue.isa@gmail.com.

International Sociological Association

GLOBAL DIALOGUE

>編集委員会

委員長: Brigitte Aulenbacher, Klaus Dörre.

委員長補佐: Johanna Grubner, Christine Schickert.

副委員長: Aparna Sundar.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

コンサルタント: Michael Burawoy.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

専門委員:
Sari Hanafi, Geoffrey Pleyers, Filomin Gutierrez, Eloísa Martín, Sawako Shirahase, Izabela Barlinska, Tova Benski, Chih-Jou Jay Chen, Jan Fritz, Koichi Hasegawa, Hiroshi Ishida, Grace Khunou, Allison Loconto, Susan McDaniel, Elina Oinas, Laura Oso Casas, Bandana Purkayastha, Rhoda Reddock, Mounir Saidani, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Nazanin Shahrokni.

地域委員

アラブ世界: Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン: Juan Ignacio Piovani, Alejandra Otamendi, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

バングラデシュ: Habibul Haque Khondker, Hasan Mahmud, Juwel Rana, US Rokeya Akhter, Toufica Sultana, Asif Bin Ali, Khairun Nahar, Kazi Fadia Esha, Helal Uddin, Muhaimin Chowdhury, Md. Eunus Ali.

ブラジル: Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Lucas Amaral Oliveira, Benno Warken, Angelo Martins Junior, Dmitri Cerboncini Fernandes.

フランス/スペイン: Lola Busuttil.

インド: Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Nidhi Bansal, Pragya Sharma.

インドネシア: Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana, Diana Teresa Pakasi, Nurul Aini, Geger Riyanto, Aditya Pradana Setiadi.

イラン: Reyhaneh Javadi, Niayesh Dolati, Sina Bastani, Sayyed Muhamad Mutallebi, Vahid Lenjanzade.

日本: 山元里美, 前原彩良, 江口雅孝, 田中里朋, 山本毬恵, 八谷かおり, 兼行郁那, 久我恵理香, 小澤香弥, 柴垣司, 湯原道章.

カザフスタン: Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Almash Tlespayeva, Kuanysh Tel, Almagul Mussina, Aknur Imankul

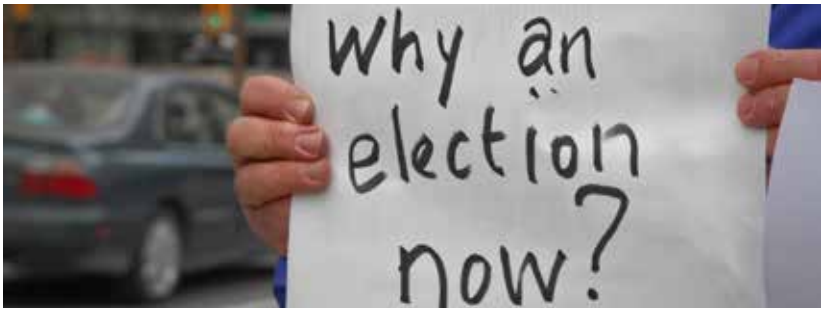
ポーランド: Jakub Barszczewski, Iwona Bojadżijewa, Katarzyna Dębska, Paulina Domagalska, Krzysztof Gubański, Sara Herczyńska, Justyna Kościńska, Łucja Lange, Adam Müller, Zofia Penza-Gabler, Anna Wandzel, Jacek Zych.

ルーマニア: Cosima Rughiniş, Raisa-Gabriela Zamfirescu, Luciana Anăstăsoaie, Adriana Lavinia Bulumac, Cristian Chira, Denisa Dan, Diana Alexandra Dumitrescu, Radu Dumitrescu, Iulian Gabor, Alecsandra Irimie-Ana, Bianca Mihăilă, Andreea Elena Moldoveanu, Rareş-Mihai Muşat, Oana-Elena Negrea, Mioara Paraschiv, Alina Cristina Păun, Codruţ Pînzaru, Susana Maria Popa, Adriana Sohodoleanu, Elena Tudor.

ロシア: Elena Zdravomyslova, Anastasia Daur, Valentina Isaeva.

台湾: Jing-Mao Ho.

トルコ:Gül Çorbacıoğlu, Irmak Evren.



今日、世界各地で**民主主義**に対する圧力がみられる。この論叢では、8人の社会学者が各国の民主主義の現状を分析し、その国の人びとが民主的な権利を得るために戦っている現状、その国の政治を批判的に考察している。

社会学者にとって**貧困にあえぐ人びと**の現状を調査することは最重要課題である。この論叢では、5人の研究者が世界の特定地域でみられる貧困緩和策の展開(あるいは欠如)について考察し、食糧安全保障などを含む基本的人権の特定分野の多様な軌跡について論じる。

このセクションでは**ポーランド社会学**の歴史と、ポーランドの社会学研究を考察した論文が掲載されている。

『**グローバル・ダイアログ**』は**SAGE出版**の助成金を受けて出版しております。

>目次

編集部より 2

>社会学を語る

新自由主義時代のフェミニズム
ナンシー・フレイザーとの対談
クリスティーヌ・シッカート，ドイツ 5

>挑戦される民主主義

民主主義の危機
ハウケ・ブルンクホルスト，ドイツ 9

権威主義的な資本主義の台頭
クリスティアン・フックス，英国 11

不法な市民権として活用される民族化された市民権
アンドレア・シルヴァ＝タピア，ドイツ 13

1994年以降南アフリカ社会における民主主義の誤り
フレンギウェ・ヌドロブヌドロブ，南アフリカ 15

アテネの民主主義
ゲラシモス・コウゼリス 17

ソーシャルメディアと民主主義－両刃の剣？
ハリアティ・アブドゥル・カリム，マレーシア 19

アルゼンチンにおける民主主義の後退
エステバン・トレス・カスタニョス，アルゼンチン 21

エジプト革命からの女性の抹消
エーミー・オースティン・ホームズ，エジプト 23

グローバル・ガバナンス
民主主な世界秩序の構想?
ピーター・ワール，ドイツ 25

>追悼－アニバル・キハーノ 1928-2018

卓越した知識人
ニコラス・リンチ，ペルー 27

戦士の喜び
ラケル・ソーザ・エリサガ，メキシコ 29

>貧困と対峙する

ポスト・アパルトヘイト時代の貧困
ジョシュア・バドレンダーバドレンダー，アメリカ 30

ベイルアウト以降の社会福祉－ギリシャの貧困
バシリス・アラポグレー，ギリシャ 32

ラテンアメリカ諸国に貧困女性が多い理由
ジュリアナ・マルティネス・フランソーニ，コスタリカ 34

社会福祉国家の中にある「慈善経済」
ファビアン・ケスル，ドイツ 36

21世紀の挑戦—食糧安全保障の言説
ムスタファ・コック，カナダ 38

>理論的観点

グローバル・モダニティ
スジャタ・パテル，インド 40

>ポーランド社会学

何か問題があるだろうか－ポーランド社会学の回顧
マルタ・ブホルツ，ドイツ／ポーランド 43

ポーランドとドイツにおける若年不安定雇用者
ヤン・チャジステ，ユリウシュ・ガルダフスキ，アダム・モルゾヴィツキ，ポーランド ベラ・トラップマン，英国 45

なぜ右派政党に投票するのか?
カタジナ・デブスカ，サラ・ヘルチンスカ，ユスティナ・コシチンスカ，カミル・トレプカ，ポーランド 47

新公共圏における社会学の展望
マチェイ・グドゥラ，ポーランド 49

“現代社会では、文化的、人種的、民族的に単一な国民国家は考えられない。沈黙を強いられた人の声を聞くことは民主主義を深める上で返さねばならない歴史の負債だ。”

アンドレア・シルヴァ＝タピア

>新自由主義時代のフェミニズム

ナンシー・フレイザーとの対談

ナンシー・フレイザー

ナンシー・フレイザー教授はニューヨーク大学で政治学と哲学を教えらており、今日最も著名な批判理論家でフェミニスト思想家である。主要業績に『再配分か承認か？―政治・哲学論争』（法政大学出版、2012＝2002）があり、この著書は世界中で読まれている。フレイザーは公正と不公正の概念についてアクセル・ホネットと意見交換を行なうなかで、今日の不公正に対抗する上で肝要なのは再分配と再認識であると論じている。フレイザーは学者という立場だけでなく、活動家という立場からも数多くの著書や論文を出版しており『フェミニズムの盛衰―国家管理型資本主義から新自由主義危機へ』(2013)もその業績の一つである。フレイザーとの対談では『グローバル・ダイアログ』の副編集長**クリスティーヌ・シッカート**（ドイツのヤーナ大学社会学部兼ポスト成長社会研究会事務局長）が司会進行を務めている。

CS:「フェミニズム、資本主義、歴史の悪意」の論文を世にだしてから10年が経っています。この論文の中で、主流派フェミニズムと自由主義フェミニズムが資本主義に都合良く使われていると指摘していますが、この点についてご説明いただけますでしょうか。

NF:あの論文を書いている時はちょうど世界金融危機の頃でした。バラク・オバマ氏が大統領に当選し、希望と変化について語っている頃でもありました。皆が恐怖を抱いており、物事を決めないといけないと意識していた頃です。また、何か変化が訪れるのではないかと希望を抱いている時期でもありました。その時期に突然、この歴史的瞬間や、フェミニズムの歴史全体について考えてみようと思ったのです。長年にわたり、自由主義フェミニズムや主流派フェミニズムの方向性に不満を抱いていました。フェミニズムは認知度を得ることばかりに注力し過ぎており、分配を看過しています。この点を、当初は論文にしようと考えていたのですが、世界金融危機とオバマ大統領登場の経緯を経験することで、危機についての考えが明確になりました。

>>

フェミニズムの発展と共に資本主義体制が大きく変化したと思います。1960年代後半と70年代初頭に第二次フェミニズムが起こりました。この頃、フェミニズムの過度期でした。我々は、社会民主主義型か国家管理型の資本主義体制のもとで安全な生活を送っているのだと思っていましたし、資本主義がもたらした恩恵は多かれ少なかれ保証されていると思っていました。つまり、当時の状況より、さらに過激で、平等主義的で、民主主義的な世界に移行できると考えていました。そして、そのような世界ではフェミニズムが一番重要だと考えていました。

ところが、実際に起ったのは社会民主主義の危機の弱体化と新自由主義の高まりでした。これは全く新しい形の資本主義でした。フェミニスト、またフェミニストだけでなく促進派や社会運動家たちの大半はこの変化に気がつくのが遅かったのです。言い換えるならば、我々は、政治経済の変化に気づかないまま、フェミニズムに対する世間の認知度を高めるための基本方針を未だに取り組んでいるのです。フェミニストたちが（公正の）再分配を忘れていたわけではなく、その重要性すら認識できていなかったのです。少なくとも、大半の人びとは気がついていませんでした。実際のところ、我々は新自由主義の決定的で絶対的な部分に貢献していたのです。フェミニストは新自由主義にカリスマ性と正当性を与えたのです。そして、後退的な特徴のみられる新政治経済レジームを正当化するために、フェミニズムの解放というカリスマ性を使い始めたのです。

これが論文で主張したかったことです。これは結論で述べましたが、2008年から2009年にかけては明らかに危機的な状況でした。既存概念を覆すように、視野を広げて、現在のフェミニズムを修正して変化させることが必要でした。新たなフェミニズムを作り出すことで、反新自由主義体制に真に貢献できると考えたからです。

CS：しかし、自らをフェミニストだと考える学者や活動家たちは、自分たちの見解や活動を疑問視されたことになります。あなたの分析に防御的な反応を示したのが想像できます。

NF：この論文をだした時、多くの反発を受けるものだと思っていました。実際は思っていたよりも批判は少なかったです。少なくとも、フェミニスト研究者からの批判は少なかったです。私と同じ考えでなかった人たちも、私の論点が的確であると認めてくれましたし、フェミニズムが間違った方向に向かっていることに気がついていたようです。我々が作ろうとしている世界と、実際に作られた世界との間に隔たりがあることに気がついたのです。思っていたよりも大勢が、これについて考えようとしていました。

非を責めたり、恥を問いただしたりしているのではありません。むしろ、促進的で、新自由主義的なヘゲモニーが特定の形式で作り出され、当時の常識に勝っていたことを理解すべきだと考えたのです。今までたまたま行なってきた役割を理解することが必要です。そうすれば、軌道修ができるからです。たとえ意図的ではなかったとしても、白人フェミニストが白人優越主義を想定するような数多くの言動を繰り返していたこと、また立場の異なる有色人女性の現状に鈍感であっことを、白人フェミニストは黒人から指摘されるのを嫌がったのです。しかし、我々は耳の痛いことを聞き入れて、受け止めなければいけませんでした。この論文の件も同様だと思います。最初は防御反応がみられますが、そのままではいられなくなるのです。

CS：しかし、リベラル派フェミニストは新自由主義的な考えを推し進めるつもりではなかったと思います。ジェンダー平等をさらに広げようとしていただけではないでしょうか。

NF：では「我々の考える平等」について考えてみましょう。平等という概念には多くの解釈が競合しています。リベラルな解釈としては、能力主義という解釈が挙げられます。これは、女性も男性と同じように個人として成功を収める機会を認めるべきだという考え方です。この文脈での「平等」とは、才能のある女性は出世できるように、差別の要因となる障壁を取り払うことを意味します。不平等の問題こそが差別であり、差別的障壁を排除することで、才能のある女性は開化できるのです。

最初に指摘しておきたいのは、階級に特化した理想像の存在です。要するに、女性は自分と同じ階級に属する白人男性（異性愛者のみ）と同等の利権を得たいと考えているのです。私にとってフェミニズムとは、平等について確固とした指針があり、ラディカルな考えがあることを指します。平等とは性のヒエラルキーを単に多様化することではありません。性のヒエラルキーを撤廃することです。少なくとも、格差を是正することだと思います。つまり、能力主義に特化した平等という概念を、私は平等だと思いません。自由主義的能力主義を平等だと解釈することで、確かに何か得られるものがありましたが、実際に恩恵を受けたのはごく一部の女性だけです。大勢の女性はガラスの天井を打ち破ることができません。それどころか、地下室に閉じ込められています。地下室で粉々に割れたガラスを片付けるという掃除をしているのです。私は、この自由主義的

>>

で、能力主義的なフェミニズムに対抗できる新たなフェミニズムを提示しているのです。

CS：アメリカ合衆国とヨーロッパ諸国では、右派の政治家が大統領や首相に当選してから、経済格差の議論ではなく「アイデンティティ」という一面だけに焦点をあてたことが右派を勝利に導いたのではないかとの指摘があります。フェミニズム運動は女性というアイデンティティが表向きの動員力となっていると思います。これについて、ご意見をお聞かせください。

NF：少し異なる見解を提供できるかと思います。社会運動の概念ですが、アイデンティティ型と階級型に区分するのは間違いであるということを、私は常に主張してきました。階級を土台とする社会運動には２つの側面があります。一つ目は構造的側面です。これを分配というタームを用いて、私は理論化しようとしました。しかし、もう1つの説明方法があります。構造的側面には常にアイデンティティが伴うのです。というのは、階級闘争には誰のための闘いなのかというイメージがついてまわります。誰の闘争かということが重要ではないとしても、誰が勝って誰が負けたのかというイメージは伝えられてしまうのです。フェミニズムも同じだと思います。資本主義社会における女性の従属的立場は階級搾取と根本的には同じ構造です。フェミニズム運動はアイデンティティ型の社会運動であって、他の社会運動は階級型の社会運動だと主張する人がいますが、これを聞くと、私はイライラします。フェミニズムとは、資本主義の基本矛盾の議論と同じように、構造に根本原因があると思います。また、全ての社会運動にはアイデンティティ的な側面がみられます。

アイデンティをベースに考え始めると、路頭に迷ってしまいますよ。現在の（フェミニズム研究の）流行語はインターセクショナリティです。私はこのタームを批判的に捉えていますが、このタームが提唱する内容は正しいです。要するに、全ての女性が同じではないことを論じているのです。全ての労働者階級の女性が同じではないですし、全ての有色人種の女性が同じではないのです。構造上、非線対称な部分があるのです。権力、利点、不利な点などが、全ての女性があらゆる側面において同等に扱われません。「女性の同士の不平等には興味がない。女性のことだけを議論しているだけだ」と主張するフェミニズムとは、特権階級の女性の利権だけを主張しているのです。これこそが、自由主義的で、能力主義的なフェミニズムがしてきたことだと思います。フェミニズムとは、階級と人種だけでなく、資本主義社会で抑圧される要素を抱えた人びとにも気を配るべきものだと思います。

CS：最近、「99パーセントのフェミニズム」という新たなフェミニスト運動が展開していますが、著名なフェミニスト思想家と共に、あなたはこの運動に対して問題定義されています。「99パーセントのフェミニズム」多くの女性を巻く込んだフェミニスト運動を作り出すことですが、これについて詳しく説明していただけますか。

NF：オキュパイ運動から借用したポピュリスト用語です。社会学的には確立された用語ではないかもしれませんが、優れた動員力がありますし、クリスティーヌ・ラガルデやヒラリー・ロッドハム・クリントンが掲げるフェミニズムではないというメッセージを伝えることができます。ガラスの天井を打ち破る、リーンイン・フェミニズムに反対する「戦闘用語」のようものです。明らかに、フェミニズムの方向性を修正する試みです。私がエッセーの中で分析したように、最近の主流派フェミニズム運動で起ったのは、さまざまな新自由主義勢力との「危険な連携」に飲み込まれてしまったことです。ヘスター・アインシュタインが指摘したことですが、この「危険な連携」でもって、フェミニズムは新自由主義のアリバイ作りに駆り出されたのです。そのため、全体の1%に過ぎない新自由主義勢力に対するアンチテーゼは残り99%を代表するフェミニズムなのです。単純な修辞的戦略です。興味深いのは、何らかの影響力がみられたことです。フェミニスト研究者の中でも数名しか思いつきませんでしたが、私からすれば、このようなことを待っていた人びとがいることを指しています。誰かが必要としているのを感じたのです。

99%のフェミニズムとは、新自由主義体制、つまり金融資本主義体制のもとで厳しい生活を強いられる女性たちの状況を案じて考え出されたものです。多くの女性は社会再生産と賃金労働の大半を担っていますが、現状の資本主義社会では各家庭に長時間労働を強いられています。この点が、以前の資本主義体制とは異なるところです。そして、あらゆる社会保障制度を全国レベルにおいて破壊し、借金を剣のように振りかざしています。社会生産の非難に関しては、女性が最前線に立たされています。99%のフェミニストは、この点を金融資本主義の問題点に結びつけています。SDS(民主主義社会のための学生連合)という名前を考えた頃のように、このシステムの名称を考えているところです。自由主義フェミニズムがこのシステムに接触しているのですが、我々はこのシステムそのものが、我々の生活を苦しめている点を主張しているのです。

CS：ところが、2016年の大統領選挙では53%の白人女性がドナルド・トランプに投票しました。トラン

>>

プは女性差別者で、ジェンダー平等にも関心がないことを公言しています。99%のフェミニズムという考え方ですが、このような女性たちにも届くのでしょうか。

NF：全員は無理でしょうが、一部の女性の理解は得られると思います。もちろん、トランプに投票した男性と同じような考え方の女性もいます。ヒラリー・クリントンを嫌う共和党支持者、自由市場を欲しがる企業人などです。もともと、共和党支持者が多いですが、全員がそうだとは限りません。製造業が衰退した地域の女性の場合もあります。アメリカの製造業が海外移転したことで、生活に大打撃を受けたのです。南部の女性も該当します。南部では新たな製造業が発展したのですが、労働組合のほとんどが組織化されていません。最近の労働組合も壊滅的なダメージを受けています。また、地方の田舎の女性も該当します。失業率が高く、オピオイド中毒症のひどい、小さな町の女性たちです。要するに、このような女性たちはリーンイン・フェミニズムのもとでも、促進的な新自由主義のもとでも、何の恩恵も受けられない人たちです。

上記のような女性たちがトランプに投票したかを真摯に分析するエスノグラフィー研究はまだ発表されていませんが、そのうちに研究報告がでてくるでしょう。私の聞き取り調査の中では、この調査方法は体系化されたものではありませんが、このような女性たちがどのように感じていたかがわかります。「ハリウッド・アクセス」のビデオテープ（大統領選挙前に公表されたもので、トランプが女性の「あそこ」を触ってやったぜと自慢していたこと）が公表されたとき、悪い気分になった、良い気ががしかなった、失礼だと思った、そんな風に話して欲しくないと、女性たちは言っていました。それでもなお、トランプに投票したほうが良いのではないかと、女性たちは考えていました。また、メキシコ人やムスリム教徒に対する言い方も嫌いだという人もいましたが、トランプがメキシコ人やムスリム教徒に失礼な行為をしていたとしても、自分たちの生活を良くしてくれることも話していたと感じていたのです。

もちろん、トランプ支持者の全員が人種主義者だとは思いません。トランプ支持者の中には本当に人種差別主義者の人たちもいますが、我々は接触できませんので、あまり気にしていません。私が一番気にかけているのは左派と接触できる可能性のある人たちのことです。かなりの人びとが該当すると思います。というのは、2016年にトランプに投票した850万人のアメリカ人は2012年にはオバマに投票していのです。

11月の選挙の頃、トランプ以外の選択肢にヒラリー・クリントンしか残っていなかったのが重要です。ヒラリー・クリントンに投票することは、促進的新自由主義を支持することを意味するからです。バーニー・サンダーズは何か他のことを言っていましたが、その時点では選挙戦から外れていました。

CS：では、この850万人のアメリカ人に左派が接触できるようになるには、どうすればよいのでしょうか。

NF：私が支持している政治のやり方ですが、サンダースのような選択肢を復活させることです。サンダースはわかりやすい事例として使わせてもらっています。このオプションの1つが99%のフェミニズムです。促進的な社会運動の一つ一つの中で、99%の人たちと1%の人たちとを分けて、99%の人たちを1つにまとめるのです。雑な方法だと思うかもしれませんが、私が言わんとしていることはご理解いただけると思います。サンダース派のもとには、肉体労働者、低所得者、生計を立てるのに苦労している人びとが自分たちの生活の向上を求めて集まったのです。その中でも、国民全保険、銀行の細分化、大学の学費の無償化などが挙げられます。

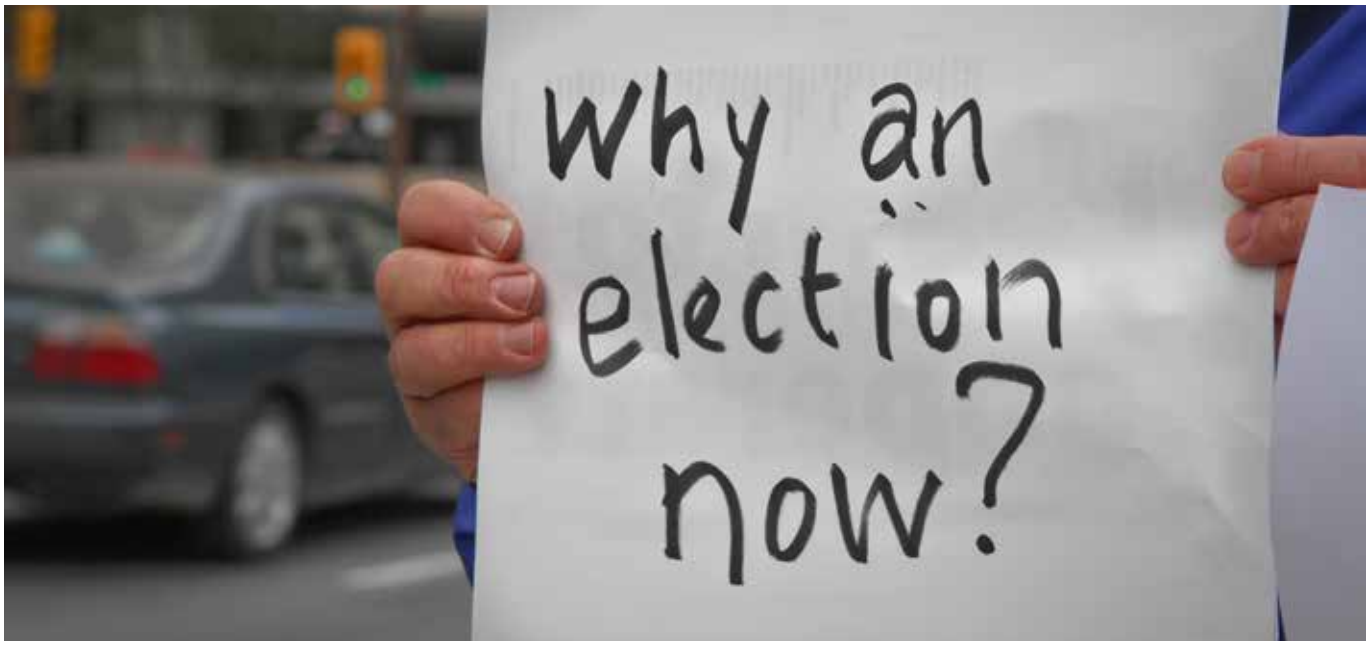
私が労働者階級という言葉を使うとき、白人だけを指しているわけではありません。アメリカの労働者階級には、有色人種と女性が多くいます。彼ら自身も労働者階級であることを認識しています。例えば、苦しい家計を改善したい99%の人たちを集めて、有色人種が関心のある司法制度改革や女性にとって重要なリプロダクティブ権の自由化など、構造上や具体的な問題にも参加を促すのです。このように考えると、アイデンティティ問題の一種と考えられるかもしれません。そうあるべきだと思います。つまり、99%のフェミニズムは他の社会運動も追随すべき具体例だと思います。例えば、99%の環境主義を考えてみましょう。このような動きが社会で起こりつつあるのは感じられますので、ぜひ具体的に目に見える形にまとめていきましょう。■

（翻訳：山元里美）

内容全般に関する問い合わせ先： Nancy Fraser <frasern@earthlink.net>

>民主主義の危機

ハウケ・ブルンクホルスト，フレンスブルク大学（ドイツ）



民主主義の危機は今日の社会科学では一致する見解
フリッカー/ItzaFineDay. 限定的著作権

ひどく厳しい階級間の対立、世界規模の対戦や革命を経て、資本家の立場はコスモポリタンで民主的、社会的な立場へと変化していった。（ドイツ基本法の２３条から２６条にあるように）北半球の中では正義というものは「既存概念」（ヘーゲル）になっていった。

その関係性は私的なものから公的なものに至るまで細かく特性ごとに分けられた。資本家と労働者は彼らの休暇を同じシーサイドリゾートで過ごし、前者は海が見える側に、後者は道路側に滞在する。しかし彼らは同じ海で泳ぎ、砂浜で遊び、同じところで子供を遊ばせなければならない。そしてここが重要なのだが、同じ公立学校に通うことになる。労働者は小型の自動車を運転し、資本家は大型の自動車を運転する。金持ち向けのヘリポート付きの摩天楼があるわけでもなく、貧乏人向けの防火設備の整った高層ビルがあるわけでもなかった。

さらに北半球の繁栄は南半球の荒廃という高い対価を生み出してしまった。全体的に豊かな国は白人、男性、異性的という風潮がある。「矛盾がなければ」公正さは存在しない（ヘーゲル）。民主主義は人種や性別に関係なく全てのところで終わった。これに対して1960年代からは新しい社会の動きが出始め、人権や白人以外の人種の市民権の獲得、女性の解放、障がい者の権利、性別の自己決定権、環境保護、そして多様な文化の尊重などさまざまな動きがあった。1968年5月には学生と労働者がパリの部隊に参加し、近代の資本主義の芸術批評、そして社会評論がまとまりつつあるように思われた（ボルタンスキー）。その後に景気は後退し、政治的権利を企業に与えることになった。

>国家組み込み市場から市場組み込み国家へ

1973年にチリで、1976年にアルゼンチンで起こった軍の激しいクーデターは西洋諸国に黙認されており、まさに精細試験法であった。1979年に英国

>>

で、1982年にアメリカ合衆国で新保守主義が選挙で勝った。そして1989年には官僚主義的社会主義が崩壊したことで新自由主義の国際化を阻むものがなくなった。たった２、３年の間に国家が市場をコントロールする状況から市場が国家をコントロールするという全く逆の状況になっていった。公法の優位性は多くの国の枠を超えた制度に取って代わられた。この制度は私法に従属しており、ローマ帝国の法律のような国家全体の支配層の利益追求のためのものだった。法の形式化は本来我々を非公式の法律から解放すべきものなのだが、逆に非公式な法律によって補完された。それは「二重国家」（フラエンケル）と呼ばれ、新しい形式的な法令と非公式的な法律が統合されたものである。

この典型的な例としてユーログループが挙げられる。2015年の危機のピーク時に、ギリシャの財務大臣はユーログループから排除されたので、彼はこの決定に法的正当性があるかを示すように要求した。ユーログループのトップは財務大臣の弁護人にユーログループには取るべき手続きがないと述べた。なぜなら、法律上、ユーログループは存在しないからだ。つまり、ユーログループの構成員は殺人以外であれは望むこと何でもできると説明したのだ。

他国に介入するための経済力は市場の強化された統合性により妨げられる。その一方国家が元々もつ監視力は失われず、「工場の分隊を管理」しているのだ。つまり市場全体の秩序を保つという名目で、その国家のルールの中に組み込まれているのだ。世界全体が等しい力関係で統制している市場では投資家は自由に国の選択ができ、逆に国が彼らを選ぶことはできない。そのため、国家は魅惑的な生産状況の果てを求め続けて残酷なまでの競争を強いられる。その結果、階級や国籍、年代という社会的差異によってかなり格差がうまれるのである。

フットボールは多くの点でグローバルな社会を反映している。もしイギリスのプレミアムリーグのプロ選手の年収が1985年のファンの年収の２倍だったとしたら、現在のプロ選手の年収はファンの200倍にはなっているだろう。選手の収入の増加に伴いチケットの値段も上がる。長年のフットボールファンはチケット価格が高くなったので、以前のように会場に足を運ぶことができなくなった。そして、スタンドには金払いのよい人で埋め尽くされていった。同じような状況はスタジアムの外でも見られる。近隣は政治への無関心、アルコール中毒、薬物購入のための売春などがみられ、居住地区が荒廃していき、もはや新社会体制に入ることはできなかった。投票率は富裕層が多く住む地区では90%を超える一方、全体としては30パーセントを切っていた。富裕層の投票率が高いことから、自分たちが社会を促進させていると勘違いしていった。たとえ、その進歩が予想していたよりも遥かに小さかったとしても、まだ少なくとも富裕層には莫大な資金が残っている。当然ながら票を失い続ける左派の政党はさらなる市場経済の進歩の可能性に期待しながら、右派政党へと選挙のたびに移行していった。

>社会格差が政治格差を生み出す

フェミニストと多文化を尊重するという風潮の成果により、数十年にわたる支配的な関係はなくなっていった。しかし彼らは「フェアな価値」（ロールズ）をなくしていった。失業者やユダヤ人、レズビアンや前科のある黒人女性などはスラム街、つまり彼らを嫌うものや性差別の攻撃や警察、ギャングの暴力にあっていた場所で暮らしていたというある種の「血縁」のようなものから、もはや離れることができない。

もし選挙戦が新自由主義的な市場経済への政治的な選択肢ではなく、ミクロ経済の性質に合わせられた世界市場への戦略という専門的選択肢しか提供しない場合、民主主義は存在していないと言える。

ショッピングモールの「輝く惨めさ」（カント）はリビアの砂漠や海、南の国境沿いの軍のキャンプ地などでは全く輝かしくない一面を見せる。以前は難民を救済するためにギリシャのレスボス島にあったモリアの難民キャンプ地が、今は本国へ送還するための難民センターとなっている。欧州連合は救済するための場所だったものを犠牲にしているのだ。「自由で安心なそして公正な場所」（欧州連合の働きについての条約第４条より）とは、「基本的人権を尊重」（同じく第６７条）し、「国際的な避難者の保護権の保証」（EUの基本的権利の憲章第１８条より）と「ノンルフールマン原則の受け入れ」（EUの働きについての条約文第７８条）を保証し、この保証の中には「人種差別や外国人への嫌悪」（同じく第６７条）を防御し対抗すべきだと記載されているのだが、これらは3つの異なる境界線を通して具体的に法律として制定された。この三つの境界線付近は医療支援が足りず、不衛生で大勢の人で埋め尽くされていた。この場所はモリアのレスボスのキャンプである。一つ目の境界線として仮収容所の周りに煉瓦の塀が作られた。このキャンプは難民の受け入れを拒否され、本国強制送還が不法に決定した新たな難民たちの居住場所である。２つ目の境界線としてトゲのあるワイヤーが張り巡らされ、難民たちを見張る塔が造られた。そして武装したガードマンが難民居住区の周りを囲んだ。その真ん中には仮収容所がある。３つ目は海である。島にいる者は誰も島から出ることは許されない。海に囲まれた島という地形により、我々の市場の性質そのものを保護することがでてくる。つまり、海という境界線が自然法の要素となる。島に上陸した者は拘留される。あたかも逃げることが犯罪かのようである。キャロリン・ビートマンは「モリアのような場所は全てEUによって計画されたもので『コントロール・センター』（ドイツ語：Kontrollierte　Zentren）と呼ばれています。これを略語にするとKZなのですが、ドイツ語ではナチス時代の強制収容所のカーツェットという意味にも解釈できます。現代の難民センターがナチス時代の強制収容所と同じだと考えたくもないです。」■

（翻訳：田中里朋）

内容全般に関する問い合わせ先：
Hauke Brunkhorst <brunkhorst@uni-flensburg.de>

>権威主義的な資本主義の台頭

クリスティアン・フックス，ウェストミンスター大学(英国)

極右政治は最近、その力を強化し、蔓延してきた。例えばアメリカ合衆国のドナルド・トランプ(共和党)やハンガリーのヴィクトル・オーバン(フィデス＝ハンガリー市民同盟)、オーストリアのハインツ・クリスチャン・シュトラッハ(自由党)、オランダのゲルト・ワイルダー(自由党)、インドのナレンドラ・モディ(インド民主党)、トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン(公正発展党)、そしてさらにドイツではポーランドのジャスロー・カシンスキー(法と正義)、フランスのマリン・ル・ペン(国民戦線)、イタリアの北部同盟、ロシアのウラジミール・プーチン(全ロシア人民戦線)などである。この展開は、どう特徴付けるのがベストだろうか。この論点を、社会学の視点で語るならば、何が一番ぴったりだろうか。

人民主義（ポピュリズム）の概念を中心に据えるべきだろう。ジャン・ワーナー・ミュラーは彼の著書(2017)の中で「ポピュリズムとは何か」について提議し、最近になって改めて、この考えを刷新した。ミュラーは人民主義を「政治の道徳的な想像」と定義している。つまり「少なくとも道徳的に純粋に設定された政治世界をつかむ方法であり［…］堕落し非道徳的と思われるエリート層に反対する人びとを統合する方法でもある。［…］人民主義者は反多元主義者である。人民主義者は彼らのみが人民の代表だと主張するのだ。」ミュラーは人民主義とは「アイデンティティ政治の極端な例」だと述べ、それは「民主義に危険」であり「市民社会の抑圧」を目的としていると指摘した。

上記の手法を実行するには、左派にはシリザやエヴォ・モラレス、ポデモス、または左翼のベルニー・サンダースから一名、右派にはドナルド・トランプ、ゲルト・ワイルダー、マリン・ル・ペンから1名を選び（二項対立にして）利用する。その結果はただの全体主義の理論だ。極右派を左翼と比較するだけであって、極右派の危険性が軽視されている。ミュラーにとってドナルド・トランプやバーニー・サンダースは、どちらも人民主義者である。バーニー・サンダースは確実に異例の政治家ではあるが、トランプと比較すると、彼のほうが民主主義的であるのは疑う余地もない。

2018年の自著『デジタル煽動家―トランプとツイッター時代の独裁的資本主義』では、批判政治経済論、イデオロギー批評論、批判心理学とさまざまな学問分野を結合したアプローチ法を採用している。右翼権威主義(RWA)には明らかに４つの要素がみられる （図1を参照)。一つ目は階層的リーダーシップに必要とされる信条、二つ目はナショナリズム、三つ目は味方・敵の図式、4つ目は戦闘的な家父長制(法と秩序の政治、戦争行為と兵士の理想化、作られた敵の抑圧、保守的なジェンダー関係)である。RWAは社会問題の基礎と原因に階級構造や資本主義があることから注意を逸らさせようとするイデオロギーがある。難民、移民、発展途上国、ムスリムなどは（アメリカ社会の）失業、低賃金、経済停滞、公共サービスの低下、住宅危機、犯罪のような問題のスケープゴートの立場におかれてい

出典：C. フックス，2018.

>>

る。トランプは、メキシコと中国を脱工業化とアメリカ社会の不調の理由の一因にしているが、この論調にはアメリカの資本が海外に流出することで、アメリカの労働者だけでなく、中国のメキシコの労働者をも搾取していることには言及していない。中国のスウェットショップやメキシコのマキラドーラ(保税委託加工制度)にも該当することだ。

RWAは意識的なものでも、構造でも、社会の一種でもない。社会のあらゆる段階でみられるものだ。例えば、個人(権威主義的な人格構造、意識、政治行動)や政治団体、政治運動、イデオロギー、制度、全体主義的な社会などだ。極右派とファシズムはRWAを過激にしたものだ。RWAは積極的に肉体的な暴力行為を振るう。これを政治手段としているからだ。

RWAの発端に関する見解として、文化主義者は「脱物質主義社会」が広がったことで、保守的な価値観や過去が廃れてゆくことへの嘆き、シニア世代との間にジェネレーションギャップが生じたことが要因として考えられると述べている。だが、脱物質主義の仮説は2017年のオーストリアの選挙結果、つまり極右翼の政党は60歳以上の被選挙者の間では3番目に支持され、16際から29歳の被選挙者から最も支持された政党(30%)だった理由を説明できない。

他には政治経済について慎重に議論したものもあり、批判政治理論家のフランツ・ノイマンが1957年に書いた「不安と政治」という論文が役に立つだろう。

図2:欧米におけるGDPの賃金のまとめ

出典: AMECO.

図3:欧米におけるGDPの資本シェア

出典: AMECO.

この解説によると、右派権威主義の台頭は労働の疎外化(図2と図3を参照)、破壊的な競争、社会低迷をもたらす社会疎外、政治システムからの政治疎外、政治家や政党、(社会で)脅威を膨らまし、罪を擦り付ける政治を進める極右グループによる不安の制度化が起因している。

権威主義的資本主義は新自由主義的資本主義のネガティブな弁証法の結果である。市場の自由と社会の自由化の間の矛盾は格差と危機の高まりとなった。この格差と危機は2008年の世界金融破綻以降、新たな質に生まれ変わった。ブルジョワ化と社会民主主義の新自由主義化、左翼の弱さ、階級政治の重要さだ。階級分析を過小評価するポストモダニストのアイデンティティ政治によって、極右派と権威的資本主義を台頭させ、社会全体を悪化させた。新資本主義は疎外化を社会に広めた。ハーヴェイ、ハルト、ネグリ、私も他の論文でも主張してきたことだが、新自由主義はほぼ全てのモノを商品化した。そして、我々は強奪や資本主義の現実社会に包摂されることで、絶え間ない原始的蓄積を経験してきたのだ。デイビッド・ハーヴェイの言葉にもあるが「孤独の蔓延は右翼人民主義、偏見に凝り固まった国家主義者、人種差別運動のようにオキュパイ運動に帰着した。ドナルド・トランプは疎外化の大統領である。」■

(翻訳:山本毬恵)

内容全般に関する問い合わせ先:Christian Fuchs <christian.fuchs@triple-c.at>

>民族化された市民権

不法な市民権として活用される

アンドレア・シルヴァ＝タピア，ハンボルと大学とユストゥス・リービッヒ大学ギーセン（ドイツのベルリン市）

>市民権と国民国家建設は未だに植民地である

市民権という概念は曖昧なもので、その意味に関しては広く議論されている。純粋にその国から法的に定義づけられる語句である一方、一つの独自性の形を内包するものもある。様々な定義を統合し、T.H. マーシャル、マーガレット・サマーズ、T.K. オーメン、エニーン・F・イシン、 パトリシア・K・ウッドなどの著述家らに倣うと、市民権とは行政的・地理的に区分けされた場所に住む一員が持つものである。したがって、市民権という概念は法的及び象徴的に国家へ所属している事を示している。これは一見シンプルな定義なように思えるが、市民権というものが出現した歴史的な文脈を考慮すると、想像よりも複雑なものである。

現代の市民権は国民国家の創世記から脈々と伝えられ発展してきた。それは現代性に関連すると同時に、国民国家の創立や国への所属を意味している。これは恐らく18世紀後半まで遡ることができ、フランスやアメリカの革命と植民地の独立を表している。現代の国民国家は独立したものとして成文憲法により定義されており、市民平等の名の元に統制されている。よって合法性の原理というものは、君主制(もしくは王権神授説)から平等な国民国家の表出へと変化を遂げた。しかしこの市民権と国民国家の概念は、コロニアリティが未だに根付く国家が独裁的(ヨーロッパ中心主義)な観点から建国したものに基づいている。

非正統的な市民権とは、言い換えると現代の家父長的でヨーロッパやキリスト教中心の世界の仕組みのなか、私達の潜在意識に植え付けられた植民地的な市民権のことである。この植民地的な仕組みは、どの集団が優越でどこがそうではないかを決める人種的・民族的ヒエラルキーを通して世界を回している。アニア・ヴァイスは人種差別という、生物学的もしくは他の要素で確かな違いがあるかどうかに関わらず、長い時の流れが異物を可視化するように見せかけ、自分より劣った権利を持つ者はその者が所属する集団に帰属するものをカテゴリー化する行為であり、社会階級化や慣習・慣例に大きな影響を与えていることには議論の余地があると主張した。この民族化、あるいは人種化した市民権というのは、世界中の土着の少数民族だけでなく、ドイツのトルコ人やアメリカのラテンアメリカ人の出現のような、民族化・人種化のプロセスで苦しむ移民によって生み出された。この民族化のプロセスでは、その人種的で文化的な特徴により、あるグループがその価値を奪われ、単一集団としての構成員になることを意味している。

このヨーロッパ中心主義的な世界の仕組みの中での「国家」という概念では、国は現代国家が創られ法治の基礎となるのに必要不可欠である。国と州の関係性は明潔で、私達の日常生活の上では何の疑問も生まれない。私達は「国」という言葉を「ネイション(nation)」「ステート(state)」「カントリー(country)」という言葉の意味をよく考えずに使う。そのため、市民権がその言葉の類義語と考える時もあるのだ。

>正統・非正統な市民権

単一の文化集団としての国家に集う人々は正統な市民とされ、民族化された市民は非正統だと考えられている。後者は国民ではあるが、本当の意味での国民とは考えられてない。この非正統性は民族化に関係し、人種の無価値化は人間の尊厳と彼らに与えられる機会というものに影響をある種の不平等であり、差別と屈辱を生み出す。この不平等は国家の誕生と共に市民権の不平等として始まったが、階級化と構造化を招いた。国家創立の父達や独立運動は、マプチェ族(チリの土着民族)やインドの北東人(インドの複数の異なる民族のことだが、同類として固定概念化され除外されている)、そして今日問題となっている移民民族(ドイツ

>>

“民族化された非正統的市民は常に集団として見られ決して自律した個人とは認識されない”

のトルコ移民など)のように、単一国家としての多くの特別なアイデンティティを生み出した。チリのマプチェ族とインドの北東人は産業的発展の乏しい地域に住み、さらにそこは雇用率も低く学ぶ機会にも恵まれていない。両集団は政府や警察と数多くの衝突を経験し(インドの北東部では武装もしていた)、彼らのアイデンティティは国家の持つ大きなそれと対面している。インドの北東人の件では、他の国民からの暴力にも直面し、特に北東部を離れデリーに移住した際などに、ムンバイやバンガロールなどと衝突している。

法的にはどちらも認知されているのにも関わらず、正統・非正統という二種類の市民が存在するのが現状である。しかし、ただ単により大きな母体へ所属しているのが前者で、その次とされているのが後者であるだけだ。非正統市民は何かが欠如し、文化や行動も不完全であるという考えが、他の社会には見えない差別や陵辱というものを噴出させているのである。

>民主主義への影響

市民権は個人に関する概念だが、人種化・民族化される時、個人というものは奪われてしまう。民族化された、非正統的市民は常に集団として見られている。「移民」「アラブ人」「ムスリム人」「土着民」「インドの北東部」のように、一つの個体としての存在は認められない。この個人というのは白人のためにあるのだ。白人系ヨーロッパ人及びその子孫の失敗は、個人というものに対する考え方を捻じ曲げたことである。これは「白人は個人として認められる特権を持つ」というもので、概念化されている。しかし、非正統的な市民側の誤りとして、自らの文化、国、人種民族性を理由にし、独立した自治性に富む市民と認識しなかったことが考えられる。非正統市民はいつもその民族と人種という概念に囚われている。白人の特権は目には見えない性質を持つ。民族性と特権階級の人種は決して言及されず、知識化されない。決して概念として存在しない。この事実こそが、個人としての自由運動というものを引き起こしたのだ。この到達と失敗は個人の成したことで、民族や人種に起因するものではないと見なされている。

認知されていないある集団が経験したことは、その要求が真面目に捉えられない時、衝突や暴力を引き起こしうる。この世界の文脈では、私達は文化的、人種的、民族的な単一国家であると考えることが出来ない。声を持たない者に耳を傾けることは、民主主義をより深めるためには必ず行わなければならない歴史的負債なのである。■

（翻訳：柴垣司）

内容全般に関する問い合わせ先：

Andrea Silva-Tapia <andrea.silva-tapia@sowi.uni-giessen.de>

>民主主義の誤り

1994年意向の南アフリカ

フレンギウェ・ヌドロブヌドロブ，ウィットウォーター大学(南アフリカ)

著書『抗議と執筆』は「学費の値下げを要求する」運動 を切っ掛けに生まれた学生活動家の論考集である。著作権：SWOP

1976年のソウェト蜂起から数年間、南アフリカは前代未聞の学生運動に注意が向けられている。2015年から2016年まで続いた「学費の値下げを要求する(#FeesMustFall)」運動では、平等な教育水準へのアクセス改善と高度な教育への法律の変化と独立が要求された。この運動は全ての大学に広がり学生と大学の派遣労働者のユニークな同盟により特徴づけられている。騒動の中心に存在するのは民主主義失敗への不満と1994年から後の南アフリカでの「虹の国家」という誤った考えであった。

民主主義という概念には民主的に選挙された政府、自由で公正な選挙、多種多様な人権と個人の権利の行使等などさまざまな解釈が含まれるが、南アフリカ人にとって民主主義とは主流派から排除された歴史と深い関係がある。さらに何世紀にもわたる奴隷制度や植民地主義体制に加え、46年にもわたり黒人を計画的に社会空間や文化空間から排除し、経済機会も与えなかった隔離政策による人種差別主義システムとの闘いも存在していたため、黒人である南アフリカ人は民主主義の意味が具体化されることを期待していた。最も重要であるのは、隔離政策を撤廃することで人種により分離された南アフリカは社会文化的機会と経済資源が平等な一つの国家となるという意味で提案された「虹の国家」だ。この闘いの象徴の一つであるデズモンド・ツツ司教によって造られた言葉だ。

「学費の値下げを要求する」運動は、民主主義は滑稽な茶番で虹の国の神話だったという認識のもとに作られた闘争であった。また、今でもそうである。歴史的に白人の学校であったウィットウォータース大学(通称ウィッツ大学)やケープタウン大学(UCT)が黒人の学生数が増加したことを自慢しているが、これは現実とは程遠い。これら二つの大学は国内で最も学費の高い大学であり、根深い文化的暴力や認識的暴力がみられる大学でもある。さらに、黒人の学生数が増加している一方で、高等教育機関は制度上、社会的、地理的、文化的、経済的に貧しい学生を排除し続けている。

南アフリカでは、1994年以降、以前は排除されていた集団は民主主義体制の恩恵を受けられると予想されていた。なぜなら、野党で解放政党であるアフリカ民族議会(ANC)が「すべての人びとにより良い生活を」というスローガンを掲げていたからだ。人びとは

>>

全ての分野において生活が改善されるものだと思っていた。復興開発計画(RDP)に明記されていて、自由憲章が定める自由で平等な教育、人間が居住するのに適した住宅環境、上水道・下水道の整備、電気設備の設置、雇用機会の増加、衛生設備の整備などである。しかし1994年以後、黒人居住区を壊滅させインフラ整備に対する抗議、2012年のマリカナ鉱山での大虐殺のような労働産業暴力、さらに「学費の値下げを要求する」運動などは、民主主義として期待されていた結果を提供できなかった南アフリカ政府の怠慢を示している。

南アフリカの大学はより幅広い社会秩序と切り離すことはできなかった。1994年以降の民主主義の危機を理解するには南アフリカの民主化への道（アフリカ大陸の他の国々でもみられることだが）の歴史を振り返ることが重要だ。交渉とは「平和的変遷」を達成するために必死に努力していると見せかせている政党が交渉する戦略的な再配置を意味している。これによって黒人の南アフリカ人は選挙権や1994年以降の政府の暴力行為によって脅かされ続ける労働組合結成の権利を行使するだけの政治的な力を享受することとなった。一方で、経済力と土地や銀行や鉱山のような戦略的な資源は所有者の手の中にあり、白人至上主義体制の支配を永続させていた。これによって、黒人の80%が南アフリカ経済から排除されていた。1994年以降の南アフリカの民主主義について語るには、組織的な経済格差を看過することはできないのだ。

「学費の値下げを要求する」運動は、社会排除に対する疑問、質の高い無償教育の享受の平等性、社会変化のアクセスの平等性、学術研究の独立や大学の文化の独立を求めて起こった。興味深いことに、とりわけ歴史的に多くのアフリカ人の代表的な社会運動家が学んだフォートヘア大学のような黒人の大学も長年この渦中にある。しかし、国際的な注目を浴びるという新たな問題が起こった。その発端は、南アフリカの白人至上主義のメディアが伝統的な白人大学であるウィッツ大学で「学費の値下げを要求する」運動が始まったという内容を記事にして、白人大学を理想化したのだ。また、「学費の値下げを要求する」運動はUCTで行われた「ローズの値下げを要求する(#RhodesMust-Fall)」運動（カリキュラムの改善や幅広く高水準の教育システムへの変換の必要性を問題として取り上げていた）の数ヶ月後に起こったのも重要である。脱植民地化と密接に関係しているこの闘争は、存在論や認識論の進展を犠牲にしつつ、南アフリカの大学をグローバル商品化しグローバル市場にさらすという点で批判を受けた。

歴史的に白人の多い大学は学生全体が変わったと主張していたが、組織的な排除政策は人種差別を拡大させ続けている。法外な学費が設定されていることから、学費を支払える人びと（社会的地位に恵まれた白人の学生と数少ない黒人の中間層）だけが大学教育を受けられるが、大多数の黒人の学生は機械的に排除される。つまり、「虹の国家」という考えとは程遠いのだ。さらに、外国人であれ、南アフリカ人であれ、大学職員の大半は白人である。また、大学のカリキュラムは圧倒的にヨーロッパ中心主義であり、ミスマッチと文化的衝突が生まれている。大学職員がアフリカ中心的な存在論や認識論の知識による生産を受け入れられないため、貧困の黒人居住地から入学する黒人学生の大半は大学生活で非常に苦労している。

「学費の値下げを要求する」運動は民主主義の固定化と虹の国家という夢の実現を達成するための民主主義体制に失敗したことを契機に起こった。「学費の値下げを要求する」運動は大学と国家に対して非常に大きな挑戦を課したが、この運動のあり方を問いただすことにもつながった。初期の頃、「学費の値下げを要求する」運動には所属政党、人種、階級を超えた統一という特徴がみられた。しかし、この運動は当初から、イデオロギー問題と性の問題にまつわる内部の民主主義体制の欠如に苦しめられてきた。この運動は女性が始めたにもかかわらず、男性がこの運動を支配し始め、女性や性別に縛られない人びとへの蔑視が存在していた。しかし「学費の値下げを要求する」運動に参加している女性たちは、自分たちが戦っている父権制度を再生させないことを決心していた。この決意がさらに「学費の値下げを要求する」運動を分断することになった。なぜなら、不和をもたらしたことを非難する声を批判する人たちが多くいたからだ。また、国家と大学は制圧的で暴力的になった。警察機動隊は大学に配置され膨大な権力を行使する権利を与えられた。学生活動家は狙われて逮捕され、何人かは大学から追放された。非民主主義国家の制圧的性質を考慮すれば、この運動を撤収させて、この闘争を新たに展開できる代替案を見つけなければならなかった。

「学費の値下げを要求する」運動は近年忘れられている。何人かの学生活動家は牢獄の中で弱まり、また何人かは法廷に出廷している。南アフリカ共和国は貧困層への自由教育を推し進めているが、自由や教育の独立への争いは続いている。民主主義運動は1990年代に南アフリカの路上から始まったものだ。後半の闘争の象徴となったネルソン・マンデラとロベン島刑務所に収監されていた政治捕虜の解放によって終結した。ところが、大半の南アフリカ人にとって民主主義とは誤った考えであり、虹の国は神話だと考えられている。「学費の値下げを要求する」の活動家にとってこの争いはいまだに続いている。また、女性や被差別者たちにとって民主主義とは、今後何世紀もかけて争い続けていくものなのだ。■

（翻訳：小澤香弥）

内容全般に関する問い合わせ先： Hlengiwe Ndlovu <hlengiepn@gmail.com>

>アテネの民主主義

ゲラシモス・コウゼリス，アテネ大学(ギリシャ)

ギリシャ国会議事堂前で緊縮財政政策に反対するデモ行動
フリッカー/konterz．限定的著作権

今日、直接民主制について語ることは牧歌的に聞こえる。なぜなら、実際に起こる可能性など考えられないからだ。最近の研究にみられる国会をも支配する堅固とした民主主義は理想郷的な考え方である。国民である「人民」が権力を介して社会体制を支配することができるはずもない。なぜなら、外部組織（民主主義体制とは程遠い国際組織）が社会体制を独裁しているからだ。「理解の覚書」によれば、ギリシャの社会情勢は民主主義が機能できる状態ではない。国民の代表である国会の自治が認められていない。なぜなら、国会の決定事項はあらかじめ決められているからだ。

国家主権の一部だけしか機能（自律的に決定するのは国会の権限）していないのは金融財政上の問題がみられる。つまり「ギリシャ危機」（仕方がないことだが）が起因している。ギリシャ危機によって緊縮政治が強いられ、国家主権が制限されたことは確かに財政的問題がみられるが、これには社会政治的な問題やイデオロギー問題が絡んでいる。その点において、現在優勢な経済偏重主義は正解である。その潜在性および必要性として、社会国家の規制緩和、敵対者のいない状況で優勢な自由主義イデオロギー、政治規制および社会規制のない形での経済セクターの再編成、資本強化および経済ブロックの組織化などが理由に挙げられる。このように、特定の相関関係が起こることでギリシャ危機が生じる状況を作りだしたのだ。

「新自由主義による支配」は単純に聞こえるかもしれない。しかし、「新自由主義」という形式の支配の性質を捉えて、その言説がどのように社会に広まり、正当化され、そして民主主義が衰退する過程を最初から理解するには役立つタームである。ギリシャ危機を分析してみると、民主主義を深部から崩壊することが新自由主義の冷徹なまでも真の現実なのが明らかだ。新自由主義の言説に付随した政策、新自由主義が表明された状況、それに伴った結果、資本主義を再生産する動向、短期サイクルを採用することの強制。これらは全て社会権威主義に関係するのだ。

以下では、2010年から2015年に話題になった削減

>>

政策を列挙する。ここから、当時の政治状況の特徴がみられる。

・社会組織の区域に介入した過激な経済権力。「エリート」層のスキャンダル、政治家の経済的利権と関係している特徴
・メディアと文化監修の商業化（政党の利権を中心に組織化されたマスメディアによる独占）
・合理化の普及、商品流通の不透明化（「市場が流通経路を知っている」）、主な指針の不明瞭化
・「民主主義的管理」として強制されたプロセス。行政部と（一部の）司法部の拡大に伴い制度化された。これには議会の犠牲が伴った（国会の承認なく首相が決定し司法制度も介入。これは政治介入と同じことで専断的だ）
・国家主権の不安定化。国内の社会体制のみならず国際関係においても不安定な状態（「トロイカ体制」の必然性を常時正当化しているため）
・微々たることだが、民主主義的支配の機能不全、情報公開の消極化、金融財政政策での国会そのもの不可視化。特に、ブリュッセルでの決定事項の不可視化（確かに「国家例外主義」である）

2015年に政治変化が起こった時には、以上の縮減政策にも変化が強いられた。左派連合スィリザが取るべき政策の中心である民主主義プロセスの強化だが、スィリザの政策によって、最近の縮減政策を維持することができた。完全ではないが、国会の支配力を回復させた。しかし、縮減政策の決定事項はいまだに外部組織、または、いわゆる「制度」に関係する組織によって専断されている。

主に新たな政治状況によって、従来の安全保障の強化や監視による過激勢力の動向を制限してきた。特に、治安部隊はナチス集団と連携しているのを公表している。新政治情勢は治安部隊による権威主義的抑圧も抑制したのだ。そうすることで、民主主義的な考え方を再興させた。社会生活や政治のあらゆる側面において、「普通さ」を取り戻せたのだ。

しかし、新自由主義の影響力が強すぎて政策の効力を再発揮するのが難しい分野が２つある。一つ目は、現実とは財政データのことだとする皮肉な考え方だ。財政データは「国民」が理解したり判断したりするには複雑すぎる。制御できるものではないので、民主主義に則った政策立案や集団決定の責任の範疇を超えると捉えられている。2つ目は公共圏の崩壊だ。健全な判断を用いて世論を形成するのが難しい。政治情勢が変化したとしても、少数の者によって支配されたメディアが「現実を作る」主な担い手として独占している。一方、意見交換をする機会が少なくなってきている。

以上のような勢力を巻き返すことができないことから、民主主義プロセスの崩壊は新自由主義管理体制の危機だけに直結した問題ではない。これは社会の組織編成に関わる問題だ。つまり、社会組織編成が「全体に及ぶ」ものと認識されており、現代の民主主義の危機的要素として記されてきたことに問題があるのだ。

一方、状況はかなり変化した。最も悪名高い言説が、経済危機を理由に国民に権利を制限する「必要性」のレトリックを掲げて、民主主義の縮小を正当化してしまった。国民の権利とは社会保保障だけを指すのではない。難民危機や公共圏の発言（選挙とレファレンダム）をむやみに操作することから明らかだが、制限された国民の権利の中には政治的な権限も含まれている。ギリシャ危機が起こった後の5年間、ギリシャ政府は社会保障権（仕事、社会保障、健康）を過度なまでに規制し始めた。社会保障権を保障するのは経済資源が枯渇している最中に「贅沢な」ものだという考えを流布したのだ。新政府は、忘れられていた従来の民主的結束力の指針を重要視することで、経済危機は口実であることを実証したのだ。

政治情勢はさほど変化していない。イデオロギー的観点からも、実情からも、いまだに経済危機は続いている。これは、国民の将来の展望、国民の視点や考え方、国民が将来に望むこと、国民が自分の家族やコミュニティに抱く将来の希望など、国民生活全般に関わることだ。このような捉え方は重要だ。この視点が欠けると、全体主義や反民主主義的な態度につながるからだ。

ネオナチの勢力は我々に脅威を示している。事実、危険なほどまでにネオナチの勢力は強まっている。ネオナチは政治組織に対して示威的な行為を起こしており、パラ経済学にみられる「恐喝」という形でギリシャに新現象を巻き起こしている。これは毎日の業務不履行にもみられる。また、ナショナリズムとポピュリズムを高める政治勢力もある。利益と権力（「強い人格」と「効果的な意思決定」はあるが制度、規律、「官僚」からの規制を軽視する）を求める新自由主義的な言説が優勢だが、これは非常に勢力を落としてきており、中身のないレトリックへと変化しているどころか、ギャング「政治」として黙認されつつある。現状で弱められた民主主義に警鐘が鳴らされている。■

（翻訳：山元里美）

内容全般に関する問い合わせ先：Gerassimos Kouzelis <gkouzelis@pspa.uoa.gr>

>ソーシャルメディアと民主主義－両刃の剣？

ハリアティ・アブドゥル・カリム, マレーシア・サバ大学（UMS）（マレーシア）

携帯電話とソーシャルメディアは政治運動を行う上での一部となった。フリッカー/Sakuto. 限定的著作権

ソーシャルメディアがもたらした最も絶大な効果の一つは、ソーシャルメディアが一般市民自身の未来を決めるためのエンパワーメントの道具となったことである。今日の社会生活は、あらゆる社会的地位の人びとが手のひらに収まるスマートフォンを通じて容易に加わることができるインターネット行動主義（アクティビズム）という特徴がある。これにより、市民は場合によっては名前を伏せたまま、自身の国について、そして海外について、より自由に議論参加ができる道が開かれたのである。これは言論の自由が文化として、または規範として認められていない国においては特に価値のあることだ。

マレーシアもこの新たな発展の例外ではない。今日、マレーシア人はさまざまな問題について自身を表現するために、これまでになく熱心にソーシャルメディアを使用している。自身のソーシャルメディアのアカウントで関心の強い問題についてコメントし、ビデオやウェブサイトを投稿することや、友人同士がオン

>>

ラインで議論をすることはマレーシアの人びとにとって習慣となった。Facebook、Instagram、YouTubeなどのソーシャルメディアはマレーシア人の間では非常に高い人気を誇っている。なかでもFacebookは群を抜いており、およそ81%のマレーシア人がFacebookを使用し、約90%はスマートフォンからアクセスしているという。

実際にソーシャルメディアがどの程度マレーシア人を「解放」したかは、人びとがどれほど自由に主張しているかを見れば明らかだ。法規制があるにもかかわらず、政府や宗教、民族のような慎重に扱うべきとされる問題について、人びとはオープンに自身の意見を表現しているのだ。この傾向は人びとに影響を与える国家的な問題に人びとが関与していくための健康的で活気ある雰囲気づくりに寄与している。また、政治以外に関しても、ソーシャルメディアはマレーシア人がグローバルでありながらローカルであるハイブリッドなアイデンティティを表現し、作り上げることを可能にしている。

直接的にメディア所有権を通じて、もしくは法律を通じて、いずれにしろ国家が強力にメディアを支配している国では、他の視点のためのコミュニケーション媒体が限られてくる。したがって、人びとは新たなメディアに身を隠すことを余儀なくされるのである。他のニュース・ポータルと比較して、ソーシャルメディアは世論を形成する上で、非常に効果的であるとされている。コミュニケーション媒体が厳格に制限され、市民が政府と主流なメディアへの信頼を失っていたアラブの春がその一例であった。ソーシャルメディアが人びとにとって唯一の情報源となり、また自身の意見を表現する場となったのである。

マレーシアでは国民戦線（BN）の覇権がじわじわと崩壊していった2008年の総選挙期間中、「政治の津波」と呼ばれた現象にソーシャルメディアは寄与した。希望連盟（PH）として後に知られる、BNの政敵は主流メディアから排除されて以来、潜伏を続けていた。その際に、ソーシャルメディアがPHのネット上の兵士と熱心な支持者が自分たちの思想を一般市民に広めるためのツールとなったのだ。Facebookのファンページを用いて、商品サービス税　（GST）、生活費の高騰、噂されるBN政府の腐敗行為といった厄介な問題が体系的に強調された。このような動きが市民の間での議論につながり、公的領域を作り上げたのだ。連盟を熱心に支持するブロガーは、PHを支持する世論を形成するために自身のブログを使用した。最近終結した第14回総選挙では、Twitter、Facebookに加え、WhatsAppが選挙活動のツールとして用いられ始めた。Facebookと異なり、WhatsAppは一個人に個人的にメッセージを送ることが可能である。WhatsAppのチャットグループの中で、PHの選挙声明について議論する個々人の公的領域が作られたのだ。61年続いたBNの政権交代が起こったのは、PHが特定の問題に焦点をおき、繰り返しコミュニケーションを図るという非常に巧妙に仕組まれた選挙活動戦略によって成し遂げられたのだろう。BNは主流メディアを支配していたが、ソーシャルメディアへの対応が遅れていた。PHのコミュニケーション戦略の結果は2018年5月9日の選挙結果が示している。BNが222議席のうち、なんとか79議席を確保したのに対し、PHは113議席を獲得したのだ。

ソーシャルメディア、報道の自由、民主主義の問題に関していえば、ソーシャルメディアとは両刃の剣である。ソーシャルメディアは表現の自由や自己のエンパワーメントに門戸を開く一方で、偽のニュースを作り出し、急速に拡散しているのだ。マレーシアの人びとの間でも偽のニュースは重大な課題となっている。直近の選挙において、投票者はソーシャルメディアの中で信憑性のある報道よりも、偽のニュースにのまれることとなった。完璧なまでに情報をゆがめた偽のニュースにより、市民が真実を知るという権利は完全に否定されるのである。ソーシャルメディアを唯一の情報源とし、過度に依存したことで、人びとはほとんど情報を照合しなくなり、偽のニュースが蔓延することとなった。このような問題を受けてマレーシア政府は2018年にフェイクニュース処罰法を成立させたが、ニュースに関して何を「偽」とするかが定義できていなかった。いずれにせよ、新政府はこの法律を取り消す意向を示しており、処罰法は短命に終わるとみられる。

ソーシャルメディアが持つもう一つの脅威は、支配階級の政治の狂信的支持者がネットワーク上で他の人たちの意見を支配してしまうときだ。支配階級と異なる意見を主張する者はネットでいじめの対象となり、民主主義的な議論に参加する気持ちを失わせてしまう。また、政治狂信者からの敵意ある反応により傷つけられる人びともでてくる。以上の点は十分な根拠があるが、それでもなお政治狂信者は他の立場をとるユーザーの表現の権利と自由を否定し、結集して、下品に糾弾する。一般人レベルでの、このような礼節と理性に欠けた態度は、社会問題についての健康的な議論への参加を妨げている。

ソーシャルメディアが本当の意味での民主主義のための効果的なツールとなるためには、第一歩として、市民の間で礼節とメディアリテラシーが規範や文化として受け入れられなければならない。人びとは理性的なコミュニケーションの意味するところを理解しなければならないのだ。そうすることで初めて、意見交換を通じた真の国家改革が行える。■

（翻訳：前原彩良）

内容に関する問い合わせ先： Haryati Abdul Karim <haryati@ums.edu.my>

>アルゼンチンにおける民主主義の後退

エステバン・トレス＝カスタニョス, コルドバ国立大学とCONICET（アルゼンチンコクリツ科学技術研究会議）（アルゼンチン）

新経済危機はアルゼンチンンの民主主義に新たな挑戦をもたらした。フリッカー/アレックス・プロミオス。 限定的著作権

アルゼンチン共和国は民主主義の後退を明らかに経験している。民主主義理論を用いると、この後退の延長と複雑さは理解しにくい。軍事独裁政権の崩壊に伴い、ラテンアメリカ諸国とアルゼンチンでは民主主義理論が左派勢力と進歩派勢力の支配的な枠組みとなっている。現代の民主化は、公的歳出の力を拡大する社会的プロセスとして理解されており、3つの重要なベクトル、すなわち、テクノ政治的ベクトル、テクノ経済的ベクトル、テクノコミュニケーションのベクトルから構成されている。それぞれは少数のディメンションで構成されている。ここでは、2018年のアルゼンチンにおける民主主義の構造的退却を促進してきた重要な出来事について簡単に説明したい。これらの出来事は前述の政治的ベクトルと、周辺国のテクノ経済ベクトルの重要な次元の1つである。それはマクロ経済政策を国家の自立性、政治的かつ抑圧的な次元について定義している。

政治的で抑圧的な次元に関して、相互強化する2つの主な出来事は、１）国家執行部の決定は、軍隊の教義上および機能的な変容を確立し、２）国家領土のさまざまな地域に米軍基地を設立する政府そのものからの支配を確立することだ。

第一の事案に関してだが、法令第683／2018号によって政府執行部が推進する変革の柱は、軍隊が国土安全保障上の任務を果たすことを認可することだ。これによって、国土安全保障と国防との間の障壁は事実上解消された。つまり、2015年12月のカンビエモス（連合与党）の勝利以来、全国に広がって

>>

きた社会抗議を犯罪とする政府の意図を強化した。この法令によって、マウリシオ・マクリ政権はアメリカの外交政策のアジェンダである「反薬物貿易と反テロリズムプログラム」に連動することになった。新たな法令の施行により、法令第1691／2006は廃止された。また国防法（1998）、国土安全保障法（1992）、国家情報法（2001）から成る法的枠組みは崩壊した。この法律は30年にもわたる民主化の成果であり、国民の歴史の中で重要視され、前例のない合意のもとに制定されたものだ。

第二の事案だが、アルゼンチン政府は国内に米軍基地を設立することを推進している。軍事基地を設立する技術は米国のサザーン・コマンド社の手中にある。これまでに三つの土地が候補としてあがっている。一つ目はトリプルボーダー（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ）、二つ目はティエラ・デ・フエゴ（ウシュアイア）、三つ目はネウケン地方である。第一の事案と第二の事案は第三の事案で強化されている。つまり、今年(2018年)はアルゼンチンの国土に米軍が到着し、現地の軍隊と陸上訓練を実施していることだ。両国の政府が宣言したとおり、陸上軍事訓練は「大量破壊兵器の不正取引」の情報を提供する目的のために実施された。外国軍の到着には国会の承認が必要だが、そのような許可を与党は求めていない。

これらの出来事に加えて、第二の一連の出来事に注目する必要がある。この一連の出来事によって、非常に短い間に、アルゼンチン政府はマクロ経済政策の立案に自律的に関われなくなった。次に、マクリ政府が示している対外債務過多政策について言及する。二つの重要な指標として、対外債務対に相対したアルゼンチンのGNPの発展と債権者との誓約の特色が挙げられる。アルゼンチンのGNPの発展に関しては、カンビエモスは新たな財政価値体制の枠組みの中で、史上最高の対外債務を引き起こした。キルチネル政権時代（2003年から2015年）には、債務者との交渉で対外債務を減らすことを目的とした経済政策を実施した。このような交渉が相対的に成功することで生産的経済の促進を可能にした。そして、1976年―2001年型財政価値モデルの大部分を廃止することになった。2015年以降、マクリ政府は強制的な対外債務に向き直った。財政価値体制を再度設計し直すためだ。2011年以降、GNPに対する対外債務の比率は増加していた。対外債務比率が一番低かった数値は14.2%であり、1983年に民主主義が復興した時期のことだ。1983年以降、対外債務は増加し続け、2018年6月にはGNPの65.5%にまで達した。マクリ政権の借金過多政策が加速した結果である。すなわち、アルゼンチンの債務係数は、非常に低い数値から管理困難な数値にまで記録的な速さで急上昇している。国内外の債務の総発行額はほぼ1,330億米ドルに達した。これにより、アルゼンチンは最大の債務発行国家となった。2016年から2018年の間、世界新興国の中で最大の額である。

債務者との関係に関しては、この新たな負債サイクルの中での主要な出来事は国際通貨基金（IMF）との従属関係の再開を決定したことだ。IMFに対する負債を完済した14年後に決まった。IMFへの返済はスタンドバイ・ローンで実現した。アルゼンチンとIMFが署名した旧スタンバイローンと比較すると、この大規模ローン（500億米ドル）の新規性は、税金や金銭面だけでなく、インフレの可能性も監督対象にしたことだ。マクリ政権は国家経済の管理をIMFに事実上委任したのだ。これによって、IMFが要求してきたマネタリスト派の新自由主義調整プログラムの実行が可能になる。

アルゼンチン国家の軍事化と急速な超過負債の政策は国家主権を侵しており、全国領土全体で大規模な抵抗とデモ暴動を引き起こしている。野党軍は、この退行的な社会変革によって社会から傷つけられ、排除されたさまざまな人びとを巻き込んできた。民主化支持者とグローバル民間企業の領得という新体制の支持者との力関係は不均衡であり、当然後者の力のほうが勝っているが、国内政治に対する中期的影響および将来への影響がどの程度なのかは予測できない。現在の民主主義腐敗のプロセスを説明しただけでは不十分なことを認識すべきだ。本稿が主張したいのは、アルゼンチンでみられる現象を民主主義の多次元的な視点から説明することである。この多次元的民主主義という視点は領得という新しい社会理論や社会史の変化の中に組み込まれている。そのような説明装置は社会変革の新左派プログラムの再定義を可能にする。つまり、我々が没頭させられている領得の社会ゲームを言及する新左派プログラムのことだ。民主主義を守ることが手遅れとなる前に達成しなければならない。■

（翻訳：兼行　郁那）

内容全般に関する問い合わせ先：
Esteban Torres Castaños <esteban.tc@conicet.gov.ar>

>エジプト革命から女性の抹消

エーミー・オースティン・ホームズ，カイロ・アメリカン大学{エジプト）と ハーバード大学訪問研究員（米国）

フリッカー/lokha. 限定的著作権

タハリール広場での抗議集団の光景に魅了され、アラブの春は革命研究に新たな関心を呼び起こした。数多くの文献が出版されているにもかかわらず、アラブの春の中で女性が取り上げられるのは稀である。H.A. ヘリヤー の著書『零落した革命』は、エジプト革命における27の重要人物の用語集から始まりまるが、男性は26名記載されているのに対して女性は1名しか記載されていない。フィリップ・マーフリートの著書『エジプト一異議のある革命』は、表紙には女性が写っているが、彼の分析に女性はあまり含まれていない。他の研究者は、革命を担う重要人物として女性が取り上げられているが、主にハラスメントや暴力の被害者として取り上げられることが多い。大量のアラブの春の文献の中から女性たちを見つけるには、ジェンダー研究に特化した下位分野を調査しなければならない。なぜなら、アラブの春の全体像を取り上げた文献の中で女性が取り上げられているのは稀だからだ。エジプトに2008年以来住んでいるカイロの居住者として、私はあらゆる抗議運動、座り込みなど、私が目にしたストライキには必ず女性が参加していた。しかし、女性はエジプト革命の歴史から消されつつある。将来の世代は、アラブの春という事件において、女性はささいな参加者であったと考えるかもしれない。しかし、それは真実にはほど遠いのだ。

女性は女性の権利を支持しただけではなかった。多くの女性は、激動の年を通ったムバラク独裁政権の時代から、シシィ大統領の下で政権が再構成している現在まで、エジプト革命活動の最前線にいた。2005年頃、エジプトの権威主義的なシステムの中で詐欺を防止し、説明責任の要素を導入する試みとして、女性3名が大統領選挙と議会選挙を監視するグループを結成した。彼女らは、自身を「我々はあなたを見ている」という意味のシャイフィーンコムと名乗った。創始者の一人であるブサイナ・カマルは、後に近代エジプト史の中で大統領に立候補する最初の女性となった。革命が起こる前に、拷問の犠牲者の治療のためだけに設立されたナディーム・センターがあるが、これはアイダ・セイフ・エルダウラ博士という女性が創設した施設だ。2011年1月25日より一週間前に世界中に急速に広まり、数百万人もの人びとが路上の抗議運動に参加するよう誘発した映像を作ったのは誰だろうか。それもまた4　月6日の青年運動家のアスマ・マハフーズという女性だった。

ムバラクが失脚した後、エジプト軍事最高評議会という軍事政権によって1年半支配された。私が他の論文でも主張してきたことだが、革命の求める最も急進的な要求は軍事支配を終えることだった。これは、議会の改革、議会の独裁者を変えること、または独裁者を議会から追放するという意味

>>

2011年1月28日にタハリール広場を見下ろすブサイナ・カマル氏(上の写真)。エジプトで初めて大統領選挙に出馬した女性である。著作権: エーミー・オースティン・ホームズ

ではなく、国家体制を根本的に変革することが求められるのだ。つまり、1952　年の建国以降、軍によって支配された国家に民間支配を導入することだ。エジプト軍は、普遍的な男性の徴兵制に基づいて結成されている。従って、女性は国家最高機関から除外される。反軍事を掲げる集団の主要な活動家の多くが女性だったことは偶然ではない。非軍事公判というグループは、軍事法廷に民間人を服従させる慣習に終止符を打つことを要求した。このグループの主要な人物として、シャヒラ・アボウ・レイルとモナ・セイフも含まれていた。他のグループは公的空間で軍が犯した多数の人権侵害を放映した。このグループはアスカー・カゼブーンと呼ばれており、これは兵士が嘘つきであることを意味していた。コプト派キリスト教徒のサリー・トマによって共同設立されたグループだ。

女性と男性の両方に負わせられた、なかなか公言できない暴力を声高に話すことで、社会の禁忌を壊すのは女性であることが多かった。拘留された女性に処女テストを行なう軍隊の慣習を壊したのはサミラ・イブラヒムだった。当時、ヒューマン・ライツ・ウォッチのエジプト支部の指導者であり、ヘリヤーの用語集に含まれる唯一の女性であったヘバ・モラエフは処女テストの慣習を終わらせるための社会運動を率いた。女性はまた、男性の権利を提唱する上でも主導的な役割を果たしている。個人の権利のためのエジプト・イニシアチブ　(EIPR)の研究者であるダリア・アブデル・ハミッドは、エジプト国内において、2017年秋にLGBTQコミュニティへの暴力を非難した数少ない人たちの1人だ。LGBTQコミュニティに対する暴力には同性愛の疑いがある男性に肛門検査を強制したことも含まれている。

女性は、エジプトの反対陣営のメディア状勢の最前線にいた。リナ・アタラーは『マダ・エルマス』というニュース・ウェブサイトの創設者で編集長だった。これは2015年のガーディアン紙がエジプトで報道の自由を維持しているウェブサイトだと称したものだ。彼らの身を危険にさらす真実を伝えているために、『マダ・エルマス』は2017年にブロックされた最初のウェブサイトであり、その1年後以降も検閲の対象である。

新世代のヌビアン活動家には著名な女性陣が存在する。ファトマ・エマムは憲法草案作成委員会で働き、エジプト憲法で初めてヌビアについて言及することに成功した。　彼女はブロガーであり、研究者でもあるのだが、現在も国家機密にかかわる問題に社会が関心を持つように努力を続けている。例えば、スーダンとの国境沿いにある伝統的にヌビア人の土地を軍が押収した問題などだ。2017年の春、アスワン市出身のセハム・オスマンという若い女性が女性として初めてヌビアン連合の大統領選挙に出馬する意向を表明した。しかし、強い圧力がかかり退かねばならなかった。

最後に、エジプトの最も有名な人権派弁護士の1人は　マヒエナー・エル・マスリーだ。彼女はエジプト人のあらゆる人権を擁護することで知られている。これには、イスラム同胞団の女性支持者21人が含まれていたが、彼女含自身はムスリム同胞団に歯に衣着せぬ評論家であった。彼女はシリア難民も擁護した。シリア難民が警察当局から拷問や虐待を受けないように警察署内で難民の横で眠った。2014年、彼女はルドヴィック・トラリューク人権賞を受賞した。これは、ネルソン・マンデラが1985年に受賞したものと同じだ。

このような短い論評では、この話題の正当な評価をくだすことができない。全てについて語るには、あまりにも多くの女性が関わっている。ネルミン・アラムの著書『女性とエジプト革命』を読めば、より詳細な分析を得られる。何はともあれ、本論考の中で女性が女性の権利を擁護するだけなく、大きな闘争において不可欠な存在であったことを論証できたと思う。女性を革命の歴史から消し去ることは、あるいは革命に参加した女性たちをジェンダー研究のみで取り扱うように仕向けるのは、女性たちが反抗した家父長制度の構造を永続させることだ。■

（翻訳：八谷かおり）

内容全般に関する問い合わせ先： Amy Austin Holmes <holmes@aucegypt.edu>

>グローバル・ガバナンス

民主的な世界秩序の構想？

ピーター・ワール, 世界経済環境開発協会(WEED)理事(ベルリン)とアタック・ドイツ共同設立者(ドイツ)

挿絵：アブル

1990年代に世界統治（グローバル・ガバナンス）という構想がスタートした。これは目前のグローバル化に加えて、新しくより民主的な国際システムのことだった。この構想の行方は興味深いものを示している。

まず初めに、統治（governance）は政府（government）ではないということだ。フランス語を起源とした知事（gouverner）は指導、指示、規制を意味する。実際にその構想は下記の重要なポイントが関係している。

・グローバル化の経済プロセスは政治の規制にとらわれない。これは新自由主義の功績によるもので、市場の自己制御機能、新自由主義化、民営化、規制緩和に依存している。
・地球温暖化のような新しい世界規模の問題の解決には個々の国々では対応できない。
・集団安全保障、軍備拡張、核拡散防止など従来の国際的な問題の解決には新たな糸口が必要だ。
・正式な協定、拘束力のない基準設定、自発的同意、多国間ネットワークを通した、新たな政治規制を政治体制の形成と結びつけることが必要だ。
・国際システム、すなわち統治、多国間制度、ビジネス分野、市民社会における新しいタイプの体制を必要としている。要するに、協力、ネットワーキング、利害関係のバランスが重要になる。

冷戦終結後、この構想は現実的に実行可能のように思えた。グローバル・ガバナンスは時代新潮を経験し、注目を浴びた。1992年に国連主催のリオ会議では歴史的な大会議で、100を超える国と地域の代表が集まりグローバル・ガバナンスの象徴となった。リオでは「ひとつの世界」への大きな一歩を踏み出し、開放的な世界主義、急進的な国際主義を等

>>

しく結びつけたように思えた。

しかし、それはすぐに幻想でしかないということを思い知らされる。会議から5年後の調査では、新自由主義的な資本主義のグローバル化はその結託がすでに維持できなくなっていた。成功の波ではなく、失敗の波により、小さなボートや大きな汽船までもが打ち上げられた。あまりにも多くの敗者が生まれた。興味深いことに、敗者の多くは先進国の人びとであり、そのすべての敗因は現代にしかみられないものだった。敗者の多くは極右化した。1999年にシアトルで開催されたＷＴＯの会議場の周辺でみられたデモ暴動の時のように、グローバル化のマイナス面を露呈することになった。このマイナス面にはグローバル化に伴う社会公正、環境、民主主義に潜む脅威も包含している。
言い換えるならば、資本主義市場経済の原動力は普及した。2008年、財政市場には効率性があり、自己制御機能を有するという信念は、最終的には単なる神話であったことがわかった。金融資本主義をコントロールできず、世界恐慌以来最大の財政危機を招いた。グローバル・ガバナンスは進展さえできなかったのだ。むろん、波を変えることなど無理だ。

しかし、グローバル・ガバナンスは経済的な領域で上手くいかなかっただけではない。国際関係においても上手くいかなかったのだ。例を挙げると1997年ロシアのエリツィン元大統領に反対してNATOが東方へ拡大した。1999年にNATOが国連の決議なしに旧ユーゴスラビアに戦争をしかけた時、一方的な権力政治や国際法違反といった行動の数々を招いた。これは「対テロ戦争」という形で9.11以後も続投された。世界の「有志連合」とともにイラクへ攻撃し、2008年にはNATOの支持を得たコソボの一方的な独立、2011年はリビアの政権交代が続いた。これらすべてグローバル・ガバナンスの進展に拮抗するものだ。

この背景に反対して、逆反応が起こったことは当然のことだ。特にロシアや、影響力の増す中国は独自で行動し、未来の冷戦構造へと進んでいる。これは一時的ではない。国際システムの大規模な変化に呼応して進んでいる。私たちは現在、多中心主義的な国際構造への移り変わりを目撃している。それを象徴するのは中国の影響力の増加、ロシアの国家資本主義の復興、経済の中心がアジアへ移っていること、アメリカや西欧諸国による支配の低下だ。

新興国は上海協力機構やBRISCのような多様な構造、各問題の独自の協定を結んでいる。そのほかにもIMFと世界銀行に代わるアジアインフラ投資銀行（AIIB）という多国間財政組織を設立している。そして、ニューシルクロードのような経済インフラ計画を想定しているのだ。また、世界経済においても同じようなことが起きている。例えばSWIFTという国際金融の新しい電子システムだ。これは中国やロシアによるもので、マスターカード、VISA、アメリカンエクスプレスによる国際寡占競争を打ち壊す独自のクレジットカードシステムのことだ。貿易協定が二国間手形交換ユニット協定を通してアメリカのドルの代わりになっていくようになり、アメリカの覇権の一つをむしばんでいる。言い換えるならば、ある種の新しいタイプのグローバル化で、その根底にあるのは対抗心だろう。一種の「選択的脱グローバル化」だ。

確かに来るべき世界の秩序には新しいリスクを生むことになる。新しいものと長期にわたり君臨してきたものとの間には付随的あるいは競争が争いや不安定さを招くことになる。トランプ政権の誕生、彼の「アメリカを再び偉大にしよう」という言葉、過激な単独行動主義的な言動を含めて、リスクは新たな性質を帯びているのだ。

グローバル・ガバナンスがうまくいかない主な理由としては

・グローバル化した資本主義の政治経済における力関係について無知であること、あるいはマルクスの言う経済関係の静かなる暴力
・国際関係における力関係について無知であること
・国民国家がいまだに資本主義社会を支配する体制と考え、その惰性を過少評価していること

グローバル・ガバナンスという概念そのものがあまりにも理想的すぎた。それにもかかわらず、国際協力の考えはいまだに正当だと考えられており、批判社会理論、つまりプラクシスによって終わらせるべきではない。しかし、実行可能な代案が発展すれば、協力に賛同してくれるもの、反対するものをよく見て、パワーバランスを現実的に評価する必要が生じるだろう。■

（翻訳：湯原 通章）

内容全般に関する問い合わせ先： Peter Wahl <peter.wahl@weed-online.org>

>卓越した知識人

ニコラス・リンチ, 国立サンマルコス大学大学(ペルー)

2015年のアニバル・キハーノ,
クリエイティブ・コモンズ

アニバル・キハーノ（1928—2018）はペルーとラテアメリカ諸国において最も重要な知識人である。彼は自分の信念のもとに行動した学者である。1960年代から1970年代にかけて、社会学者としての彼の名が知れわたり始めたころ、ラテンアメリカ社会の体制に対する批判は頂点に達していた。マルクス・レーニン主義を掲げたペルーのテロリスト集団「輝く道」が、自分たちの主張を野蛮は方法で実行していた時でさえも、キハーノはテ

>>

ロリスト集団の欺瞞の言葉に屈することはなかった。1990年代に世界銀行と国際通過基金の影響力が高まった頃、キハーノは社会の特定集団が従属的な立場におかれる状況を非難した。これを契機にキハーノは、現代のラテンアメリカ諸国およびペルーでみられる社会経過を説明することに大きく貢献することとなった。

キハーノは祖国であるペルーで教鞭をとっていた。リマ市にあるサンマルコス大学で教育と研究に従事していた。また、ラテンアメリカ諸国やアメリカ合衆国の大学でも教えていた。1970年代に『社会と政治』のなかで、直接政治に関わる活動を行った結果、武力政権フアン・ベラスコ・アルバラドによって、メキシコに国外追放されてしまった。これを契機に、有識者としても活動を始め、ペルーおよびラテンアメリカ諸国の人びとの苦闘の代弁者となった。キハーノは我々の社会や政治のあり方に疑問を抱き、なぜこのような社会や政治になってしまったのか、また社会や政治がどのように変化するのかを生涯通して緻密に研究していた。

まず、学術的貢献として挙げられるのが認識論的な側面である。キハーノは「南の立場」からラテンアメリカ諸国における社会経過について説明した。このような手法を採用することで、機能主義社会学が提示する伝統／近代という二項対立から脱するのを試み、歴史構造の多元性を用いて事例を説明する手法を取り入れたのだ。キハーノによると、ラテンアメリカ諸国では、資本の周りにさまざまな生産手段が共存している。これは国内だけに見られる現象ではなく、越境した現象でもあり、最終的にはグローバルな現象であった。

このように、キハーノはラテンアメリカ諸国の従属問題について取り組んでいた。キハーノは「従属理論」という考え方を却下していたが、彼の主張が1950年代のラウル・プレビッシュやCEPAL（英語ではECLAC）、1960年代と1970年代のカルドソ、ファレットー、ルイ・マウロ・マリーニに感化されているのは明らかだ。当時のキハーノは、都市計画問題や労働力問題を積極的に取り上げながら解決策を見出していた。彼の研究成果は30年後にラテンアメリカ諸国のグローバル化の特徴を分析する「コロニアリティの権力」という概念を提唱することで絶頂期を迎えた。

キハーノはラテンアメリカのアイデンティティ問題についても偉業をなしている。その中には、1970年代のペルーにおけるコリフィケーション（インディオとメスティーソを文化的に統合した概念）の過程に関する研究、1930年代のラテンアメリカを代表するマルクス主義思想家のホセ・カルロス・マリアテギの研究の再紹介、先住民族の闘争に対する同情心、ブエン・ビビール（良い生活）という概念がさまざまな現代の民族運動を活発化させることに貢献した。

アイデンティティに関する研究業績は人種の概念が中心になっている。キハーノによると、人種の概念はヨーロッパがアメリカを植民地化する過程で生まれたものであり、その地域の社会構造をヒエラルキー化する上での中心的要素となったものだ。人種を中心にアイデンティティは作られた。統治支配にも同じことがいえる。従属という概念とともに、人種はコロニアリティの権力という概念を構築する上での鍵となった。コロニアリティの権力には外部支配（帝国によるコロニーやネオ・コロニーの支配）のみならず内部支配（エリート層が残りの社会を支配する）が包含されている点を、キハーノは主張していた。これには、さまざまな人種構造に起因しているのだ。このため、コロニアリティの権力はラテンアメリカ国家や多民族国家を形成する上での課題となる。

このように、アニバル・キハーノ　には社会理論を創造し、ラテンアメリカ諸国の社会思想を自立させる過程において偉業を残した研究者である。この輝かしい業績から、ペルーのみならず世界中においても名を馳せる学者となったのだ。■

（翻訳：山元里美）

内容全般に関する問い合わせ先：Nicolás Lynch
<nicolaslynch54@gmail.com>

>戦士の喜び

ラケル・ソーザ・エリサガ, メキシコ国立自治大学(メキシコ)

何千もの闘いを勝ち抜いてきたアニバル・キハーノにとってコスタリカ大学から名誉博士号が授与さることは不意打ちに近いものだった。さらに驚いたのは、講堂の観客が総立ちでキハーノを出迎えた時だった。キハーノは大学執行部と大学教員に「私の研究業績の内容を理解してくれた」ことに感謝の意を表した。そして、さらに感謝を述べたのだった。なぜなら、世間に認められたのは「意味のある論文と、意味のある思想」を社会に発信するという彼の人生の指針を貫いてきた結果を示していたからだ。キハーノは非常に謙虚な態度で、また非常に簡単な言葉で「共に生活しつつも、たまに反発することも忘れずに」という自分の人生のモットーを述べた。そして「権力、搾取、暴力の世界で他の生き方はありえない」と付け加えた。

私はアニバル・キハーノに出会ったの頃のことは覚えていない。キハーノが1970年代半ばに亡命者として訪れていた私の祖国で最初に出会った。彼には、反帝国主義的な考え方や闘争心、アメリカ、アジア、アフリカの国民のための社会知識を作り出そうとする強い信念、世界中の女性、若者、先住民、移民、社会の被排除者、難民に対する共感という信念があるため、世界各地を渡り歩くこととなった。そして、学術研究者がなかなか足を踏み入れない場所でキハーノは名声を得て、その場所で迎え入れられるようになった。

1990年代初頭に祖国のペルーにキハーノが帰国した時のことだ。長年にわたる闘争心が起因しているのだが、キハーノはサンマルコス大学の学部長を非難したことがあった。独裁者であるフジモリ元大統領がサンマルコス大学の権限を軍隊に掌握させたからだ。その後、キハーノはビンガムトン大学、パリなどの場所に移り住み、2010年代初頭、やっと祖国のペルーに戻ることができたのはリカルドパルマ大学で職を得られたからだ。そして、この大学が彼の最後の戦いの場所となった。キハーノは学術の場であれ、政治の場であれ、教育の場であれ、人びとに常に問いかけることで、何らかの社会運動を起こすことに、自分の人生を捧げてきた。常に、組織を形成し、素晴らしい団結力を誇示してきた。著名な知識人や世界社会フォーラムに参加した研究者との共著も多く、その中には近しい友人であるエマニュエル・ウォラスタインやパブロ・ゴンサレス=カサノヴァもいる。

“彼のモットー: 共に生活しつつも、たまに反発することも忘れずに”

「コロニアリティの権力」という彼の考えは世界中で知れ渡っているビジョンだが、これは彼の政治闘争と学術の世界での闘争から生まれたものだ。人びとの視野を広げ、威厳さを保つことを呼びかける倫理観のようなものだ。そして、海外であれ、国内であれ、何らかの形の権力に従属しないようにと呼びかけ、そして知識に転換するようにと唱えているのだ。なぜなら、知識とは新の変革の道を探し出し、世界中のさまざまな社会被排除者に恩恵をもたらすことのできる強い武器であり道具でもあるからだ。

エメ・セゼール、フランツ・ファノン、ホセ・カルロル=マリアテギなど前の世代の学者のように、キハーノの業績は歴史上、本当に意味のあるものとなった。キハーノは16世紀以降の世界の変化を分析している。つまり、人種主義と奴隷制度が資本主義の発展の原動力となっていることだ。今日も続いている抑圧と疎外化の循環過程を理解した上で非難することが、キハーノの人生のテーマであった。趨勢や称賛とかけ離れたところにいて、周囲に理解されなかった時期、孤独で、衣食住もままならず、政治的迫害を受けた時でさえも心がおれることはなかった。キハーノの人生は戦士の喜びであったといえよう。自分の力をはるかに凌ぐ社会問題の解決に取り組んでいることが、キハーノを豊かな人物にしていた。激しい人生であったが、キハーノは自分の人生や美学を楽しみ、家族や友人との交流も楽しんでいた。ここに、キハーノの積み重ねた経験、決断力、インテグリティを讃える■

(翻訳：山元里美)

>ポスト・アパルトヘイト時代の貧困

ジョシュア・バドレンダー，マサチューセッツ大学アマースト校（米国）

1992年にダボスで開催された世界経済フォーラムのフレドリック・ウィレム・デクラークとネルソン・マンデラ
著作権：世界経済フォーラム

1994年にアパルトヘイトが撤廃された後、南アフリカの黒人に政治上の自由が保障されるようになったのは誰もが知るところだが、実際の経済的な自由が担保されたかは不明である。このリフレーンは一般論として述べられがちだ。つまり、特定の現象の文脈の中で語られるのだ。この論考では、南アフリカ社会の貧困の現状と変化、そして変化しなかったことを整理する。

>南アフリカ社会－ポスト・アパルトヘイトの貧困発生率

アパルトヘイトが撤廃した後も「貧困所得者層」に分類される南アフリカ人の割合はほぼ変化していたいことは特筆すべきことだ。どの貧困線を基準にするかによってその数は異なってくるが、全人口の50%から65%が「貧困」に分類され、その総数は1994年と比較してもさほど変化していない。貧困発生率だが、国勢調査の人種統計との相関がみられる。貧困線以下の生活を送っている者の割合だが、73%の黒人のアフリカ人、48%のカラード、12%のインド人／アジア人、2%の白人が該当する。

貧困の割合が改善されないのは、アパルトヘイトが撤廃された後、南アフリカ政府が「社会助成金」をばらまいたからだ。社会助成金とは特定の貧困者に無条件に現金を給付する制度だ。南アフリカの40%の貧困世帯は世帯収入のほとんどを社会助成金に頼っている。

アパルトヘイトが撤廃された後の物資面での改善点だが、所得収入以外に複数の改善点がある。例えば、上水道と電気の開通、学校教育制度の整備など公共制度が大幅に改善された。また、栄養失調の人の割合や死亡率も低下した。このような改善点がみられるのは否定しようのない事実であり、アパルトヘイト時代が非常に劣悪な環境であったことを示している。特

>>

に、人里の離れた辺境地での改善には眼を見張るものがある。

物資面では改善がみられるものの、地方の貧困率、特に「ホームランド（旧黒人居住地区）」の貧困率がいまだに高い。南アフリカの困窮率をマッピングしてみると、ホームランドの跡をそのまま辿っている。つまり、南アフリカ社会の一部となってから20年経っているが、いまだに貧困が後世に引き継がれていることを示している。

当然、貧困は地方だけの問題ではない。都市部インフォーマル地区の住民（インフォーマル経済で生計を支える人びと）は地方在住者よりも貧困に陥る可能性は低いかもしれないが、社会構造上、インフォーマル地区の住民を阻むさまざまな障壁がある。アパルトヘイト時代、都市部の黒人たちは交通の便の悪い地区に強制的に移住させられた。職場、都市中心部のアメニティ施設から離れた場所だった。アパルトヘイトは撤廃されたが、南アフリカ政府による民間所有権の保護、政府が政策の保護を強化することで、黒人の居住地区が固定化された。そして、都市の周縁部に安価な公的賃貸住宅の建設が広まったのだ。公的交通機関がしっかり整備されていないために、南アフリカ人労働者は長時間の通勤を強いられる上に通勤費もかさみ、労働者の給与の約40%が「輸送税」にかけられた。また、都市部周縁に住む黒人にとって「アパルトヘイト都市」で職を探すことは難いようだ。

>仕事がない、安すぎる賃金

南アフリカ労働市場の機能不全がアパルトヘイト撤廃以降の貧困に深く関係している。非常に高い失業率はメディアと政策立案者の関心を引きつけている。世界基準の「狭い」定義の失業率でみてみると、南アフリカの失業率は25%から30%の間を行き来している。「広い」定義でみてみると失業率は40%台である。南アフリカ社会文脈では「広い」意味での失業率のほうが当てはまる。

この規模の大量失業率を過小評価してはならない。しかし、南アフリカではよくあることなので、労賃が非常に低いことが社会から注目を浴びるのは稀である。南アフリカで賃金労働者と生計をともにする世帯のうち半数の世帯が、最近の南アフリカの貧困線よりも低い世帯収入である（賃金労働者のいない世帯の88%も同様の貧困線以下の生活である）。南アフリカ社会ピラミッドの上層部の賃金は上昇したかもしれないが、本当の意味での賃金の中央値は1994年以降から停滞したままである。エスノグラフィー研究で明らかになったことだが、南アフリカの労働者は低賃金を理由に仕事を辞めることが多い。しかし実際には物質的負担や心理的負担（通勤費がかかりすぎることや、職場で蔑ろに扱われることなど）を理由に仕事を辞めているが、表向きは給料が安いことを理由にしている場合が多い。失業する可能性があったとしても上記の理由で辞職する人が多いのだ。

なぜ高い失業率と低賃金をまねくのだろうか。よく言われるのが教育の質の低さである。この理論によると、南アフリカ社会は「技術のミスマッチ」の状態である。雇用主は高度な技術者を必要としているが、南アフリカの義務教育システムは高度な技術者を輩出できるような質ではない。入学者数は増加したかもしれないが、南アフリカの教育システムが危機的状況にあるのは事実である。例えば、10人中8人の4年生は文章の意味を読み取ることができない。しかし、劣悪な教育システムだけで全てを説明することはできない。

まず、民間セクターでの労働需要ほぼないことを認識する必要がある。1980年代と1990年代初頭にアパルトヘイトが撤廃され、流入制限（アフリカ人が都市部に流入するのを制限すること）が廃止されると黒人労働者の数が増加した。なぜなら、黒人はホームランド（旧黒人居留地区）に縛られることがなくなり、都市部で働き口を探すことができるようになったからだ。ところが、労働供給があったとしても労働需要が追いつかなかった。この需給格差が今日まで続いているのだ。企業は煩わしい規制があるために採用に危険がともなうと不満を述べているのだが、行政部のデータを分析してみると、南アフリカの民間セクターは労働者の回転率の高さがうかがい知れる。また、労働需要が低いのは民間セクターに固定投資がみられないことが関係している。アパルトヘイトが撤廃される頃に、生産事業に投資せずに企業合併で事業拡大を図ってきたのだ。しかし、現在の企業には組織分離、多額の株主配当金、資本の海外移転などがみられ、国内製品の投資に無関心がないのは未だに変わっていない。

>プレカリティと貧困の動向

1994年以降の南アフリカ社会も世界諸国と同じようにアウトーソーシングと「派遣労働」がみられるようになり、不安定な雇用形態が増加した。南アフリカ社会の貧困動向の分析によると、非貧困世帯の40%が「脆弱」な状態であり、将来貧困に陥る可能性がある。一方、貧困世帯の80%が「重度の貧困」と区分され、将来貧困から抜け出すことは不可能だと思われる状態だ。

南アフリカで経済的な自由が認知されていないことを周知だとするのは、ある意味きな臭い話だ。現実を見れば明らかだからだ。この問題について考える際に、南アフリカ社会の特色として注意すべきことは、アパルトヘイト経済体制そのものを再構築する必要性だ。アパルトヘイト経済体制が現存しているからだ。社会助成金の担保とインフラ基盤の拡大を担うには、促進的な行動が求められるのは明らかだが、南アフリカの労働市場の機能不全が問題の根源なのだ。もしアパルトヘイト経路依存症を崩したいのであれば、政府が労働市場に介入の必要がある。■

（翻訳：山元里美）

内容に関する問い合わせ先：Joshua Budlender <jbudlender@umass.edu>

>ベイルアウト以降の社会福祉

ギリシャの新たな貧困状態

バリシス・アラポグルー，クレタ大学大学（ギリシャ）

空き家の壁に描かれた貧困の絵。一方、路上生活が多くの人びとの現実となっている。
著作権：バシリス・アラポグルー

ギリシャでは8年に及ぶ緊縮政治が続いたが、ギリシャ政府はベイルアウトの後に「将来に向けての成長戦略」という計画を打ち出した。この計画はユーログループ、欧州委員会、国際通貨基金と交渉されたもので、ギリシャが財政支援措置から脱した後に財政難に陥らないようにと外部監視を高める議論が重ねられた結果である。この計画には、ギリシャ政府が財務改革を中心に行った上で「公正で包括的な成長」を重要視したアジェンダを取り入れることを強調している。

この論考では、長い時間軸の中で「将来に向けての成長戦略」計画を捉える。私が行ったギリシャ都市部の貧困研究と対比することで、計画の内容を評価する。「ポスト・ベイルアウト」の議論だが、これは「ポスト社会保障」に移行する重要な転換期だと解釈されることが多い。つまり、社会的支給制度を分散させる戦略だ。これは、労働市場の規制緩和を促進させ、国民の社会保障を縮小させるために、欧州委員会が採用した戦略であり、世界中に徐々に広まっている。ポスト社会保障社会とは、地方政府、市場、市民社会を、社会セーフティネットと社会包摂制度との関わりを視野に入れながら、再結成することを意味する。社会保障制度の責任の所在を分散することは、戦略の競合領域を政治内部に作り出すことだ。一方、新自由主義戦略は地方自治体とボランティア団体の変革を求めるものだ。つまり、受益者を人的資源の投資家、または責任ある社会保障制度の消費者へと変化させるのだ。一方、このトップダウン式社会保障制度と市民

>>

社会のあり方から、市場支配へと変化させようとする促進派の動きもある。草の根の知識とイニシアチブを統合しようとする支援組織も存在する。そうすることで、草の根団体がヘルスケア、社会保障、住宅、デジタル経済、都市環境などの分野で活躍できるように、地元の資産や資金にアクセスできるように支援しているのだ。

最初の2つのギリシャのベイルアウト合意文書には、労働者の労働価値を下げるような内容が入っていた。2010年頃から、国民の生活環境が非常に悪化したが、昨年から国民の生活は経済的に安定している。しかし、欧州資本主義の現在の体制をみるかぎり、国民の生活が完全に元の状態に戻ったとは言い難い。2016年の貧困率（2008年の所得水準がベース）は50%近くにまで上昇しており、ギリシャ国民の半数が貧困に陥っていることを意味する。しかし、現在の所得水準を採用すると、25歳以下の人口の半数は、貧困、非常に劣悪な生活環境、または失業していることになる。若者の非正規雇用者は爆発的に増加している。25歳以下の労働者4人に1人は非正規雇用者であり、5人に1人はワーキングプアである。ギリシャはベイルアウトから脱したが経済格差は高まっており、若年層の半数近くは不安定な生活環境であり、その中には貧困にあえいでいる若者もいる。新たに貧困で苦しんでいるのは、若者、移民、都市部の住民である。

私の最近の研究報告（コスタス・グニスとの共著『南欧の貧困とホームレスの危機的状況―アテネからの考察』）をみれば、現地の反貧困政策がその場しのぎの取り組みであったことが理解できる。「社会連帯収入」政策の導入が、地方への社会保障制度を移転する重要な役割を担ったが、所得補助制度の効果は微々たるもので、個別の労働環境によってその効果が異なる。財政難のために、地方自治体と市民団体は社会包摂制度を再設計し、外部団体の興味を引きつけることで外部資金の調達に務めている。ベイルアウトによって、もともと不十分で弱体化していた支援制度の解体をさらに進めただけでなく、公的支給制度の民営化の道を切り開き、寄付金の贈与を可能にしたのだ。これは強調すべき点である。

最も腹ただしいのは「新貧困層」と社会被排除者との人為的区別があることだ。新貧困層とは普通の中産階級が考えている階層（この層は貧困に陥る危機がある）のことだ。社会被排除者とは麻薬中毒者、精神障害者、不法移民、活発に移動・異動している人びとのことだ。地方政策の対応の失敗は物質的困窮の公表の失敗ではなく、罪の意識と恐怖を避けるために貧困層に象徴的格差を社会認識の中に刻み込んだのだ。

一方、市民社会の多元性でもって、市場原理や従来の貧困緩和政策を疑問視する声があがった。希望が広まり、行政部が作成した区分に該当しない人びとに対する支援を施そうとする運動が多少みられるようになった。社会被排除者がさらに社会から疎外されるのを防ぐために非公式な支援が施されている。地方では、ギリシャ都市部からの難民の受け入れる取り組みがある。欧州の両価的な移民政策に対する対抗措置である。

しかし「自発性」と「善意」で社会の変化は期待できない。草の根団体のイニシアチブを遂行するにしても欧州連合から疑惑の目を向けられることが多い。また、国内の堅固な官僚組織によって草の根の活動を実行に移すのが難しい。一般的には知られていないことだが、市民社会が現在の状態になるには何十年にもわたる知識の積み重ねがあった。市民社会が歴史的に活発であったのは、ボランティア・セクター、専門職組織、スコッター（土地や家屋の不法占拠者）の支援活動、草の根団体の共同組合などの分野だ。また、市民社会は国際支援組織や海外の社会運動家とも連携した。しかし、市民社会がどのように国内外で連携を図っていたかについては、あまり知られていない。与党内部には権威主義的精神や恩顧主義的精神が顕著に残っている。そのため、集団組織を国家組織の延長線上として利用し、社会的な専門知識を軽視し、政府に対する反対意見を黙らせているのだ。

ギリシャ政府による「公正かつ包摂的な成長戦略」は政策の齟齬を是正し、欧州の各種機関とのポスト社会福祉国家問題に係る妥協案を導く試みとしてみられている。市民社会団体は戦略計画の設計過程を批判しており、欧州委員会との交渉が不透明であることも非難している。戦略計画には具体的な貧困緩和策が盛り込まれておらず、政府支援対象者　　の真価を称えつつも、現在の不十分な政府支援状況が社会に及ぼす影響力については検証していない。また、「若者の経済的・社会的統合」や「社会優先の経済」に関する具体的な施策は示されていない。さらに、難民問題や移民問題などの喫緊の課題にはほとんどふれられていない。戦略計画の中には、欧州委員会との交渉分野を4つ提示している。それは団体交渉権と労賃交渉権であるが、これは労働運動家が一番興味のある分野である。しかし、労働者に不利な法律、低所得者層と若年者層の租税制度、年金額の削減の延期を、戦略計画の中に取り入れるのは難しいだろう。なぜなら、すでに貸与者との合意にいたっているからだ。このように不利な状況であるが、地方から中央政府へ積極的な働きかけ（抗議運動を含む）や市民社会の経済的な解放があれば、今後のギリシャ社会を楽観視できるかもしれない。■

（翻訳：山元里美）

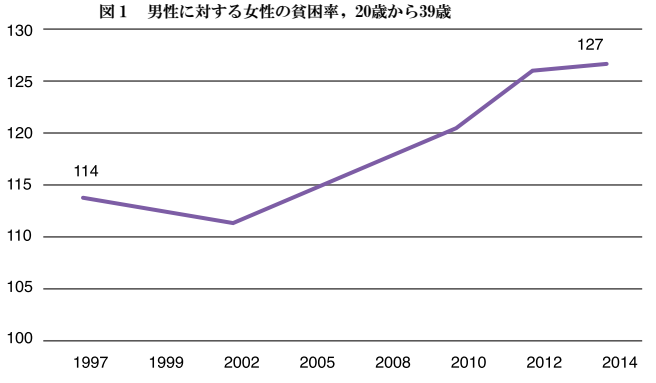
内容に関する問い合わせ先：Vassilis Arapoglou <arapov@uoc.gr>

>ラテンアメリカ諸国に貧困女性が多い理由

ジュリアナ・マルティネス=フランソーニ, コスタリカ大学, ISA RC 19 貧困、社会福祉、社会政策会員

経済成長、選挙戦の激化、左傾化にもかかわらず、ラテンアメリカ諸国の女性貧困率は100人当たりの男性に比べると114人から127人に上昇した（図1）。ラテンアメリカ諸国の何百万人もの女性に何が起こったのか。

図１　男性に対する女性の貧困率，20歳から39歳



参考資料: ECLACデータ CEPALSTAT(2018)を著者が加工

>概要

ラテンアメリカ諸国は1998年から2010年代半ばにあった「左派転回」や「ピンクの波」から距離を起き始めている。選挙戦の激化に伴い、促進派が強い影響力を持つようになり、革新主義的な労働政策や社会政策の要求に注目するようになった。

政権が左傾化したのは保守政府が以前交わした公約を守らなかったことに市民が幻滅したからだ。市民の幻滅感は経済ブームの時期と重なった。多様性がみられたものの、左派政党とその指導者たちは住居環境に特化した形で変化を求めた。2000年頃になると、社会成果と公共政によってラテンアメリカ諸国の向上につながった。

>国家の行動

ピンクの波の時期に施行された経済政策には最低賃金の上昇や労働形態のフォーマル化が労働市場改革政策に含まれていた。社会支出が公的支出の大部分を占めるようになり、2000年には49%だった割合が2014年には58%にまで上昇した。ラテンアメリカ・カリブ経済委員会の報告によると、2000年には一人当たり米国687ドルだったが、2014年には一人当たり米国1619ドルにまで膨れ上がった。どれだけ膨大したかは国ごとに異なるが、この潮流はあらゆる地域の新制度と改革制度の中でみられた。

社会支出のほとんどだが、女性に対して現金給付や社会福祉サービスを提供することを好んで行っていた。ラテンアメリカ諸国では、女性と母親と支給対象者とする政府がほとんどだった。そして、条件付き現金給付(CCTs)の導入、年金適用範囲を拡大すること、女性の割合を高めるという政策動向に変化していった。政府の介入によって、夫の扶養者という立場で年金を受け取るよりも、女性個人が年金を受け取りやすくなった。また、産休期間が延長し、産休の適用範囲も広がることで、家族以外の女性が行う育児、家事、ケア労働（無休労働も含む）のあり方も変化していった。女性の活発な労働市場参加が起こることで、女性の生活環境が変化していったのだ。

>労働市場と国家の結合

2000年代には女性の労働力は徐々に低下していった。その理由は、第３時教育(大学及び専門学校)を受けた女性に対する天井の存在だ。24歳から59歳の高学歴の女性のうち90%は労働市場に参加していた。高学歴の女性が働くことで、低学歴の女性労働者の需要が高まった。しかし、低学歴の女性たちが労働市場に参入するには障壁があった。あらゆる女性にとって生活の変化はあったものの、不完全な変化であった。しかし、女性達の間で収入格差が生じ、これが女性達を分断することになった。

さまざまな理由から、2000年初頭には女性の労働市場の参入は横ばいとなった。高収入の女性であれ、低収入の女性であれ、この違いはみられなかった。最悪なのは、女性の労働市場参加がピークを達したことだ。これは性別労働分業、特に若い女性の出産率が高

>>

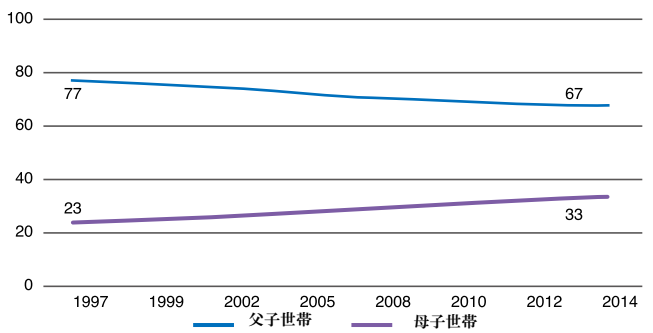
いこと、公立保育施設に入りにくいこと、民間保育施設の利用料が高いこと理由として挙げられる。性別労働分業に変化がみられないのは、高学歴の女性たちの労働市場参加率が既に男性の割合と同じ水準に達していたことを意味している。高学歴の女性が子供を出産する時期を遅らせたり、民間企業が提供する育児支援サービスを利用したりして、男性労働者と同等の水準で働いているのだ。

>家族形態の変化

第2次人口革命の後、ラテンアメリカ諸国の家族は大々的な変革を迎えた。さまざまな夫婦の形が生まれたことで、家族の幅が広がり、選択肢が増え、現状より優れた権利や責任の分配がみられるようになった。数の上では少ない家族形態だ。しかし、不安定で崩壊する傾向がみられた。

ラテンアメリカ諸国では、核家族という家族形態が減少し、その代わりに単独世帯、同棲、同性婚など新たな家族の形態が増加した。離婚率の上昇も家族のあり方の変化を表す一因として考えられる。図2は二親世帯と父子世帯の割合が減少したことに対して、母子世帯の割合が上昇したのを表している。家族単位とは定義上協調的でもあり、対立的でもある。家族のあり方が変化し続けることで、大人が互いを大事にしながら子供を社会リスクから守るという家族の協調的側面を担保するのが難しくなってきた。つまり、旧来の対立と新たな対立とが並存していることを表している。

図2 ラテンアメリカ：父子世帯と母子世帯の推移，1997-2004



参考資料：ECLAC がローデータ

父親と同じ一つ屋根の下で暮らしていない子供の数が増加していることが、家族の変化がもたらした一つの結果として挙げられる。

家族のあり方が変化することで、関係者には多大な影響を及ぼした。国民経済計算によると、ラテンアメリカ諸国の子供と若者の消費ニーズの少なくとも60%は民間移転で補完されている。経済力の維持と育児は母親（通常は子供の保護者）の生活環境に関係している。女性が膨大な量の育児（食事、躾、健康管理）を行う。この何世代にもわたる要求、価値、消費は家庭内で生じており、女性の無償ケア労働と家事労働で賄われてきた。地方の時間利用のサーヴェイ調査によると、収入、年齢、家族形態とは関係なく、あらゆる女性にみられる傾向であった。

女性は労働市場に参入することで(生活環境の)変化を経験していたが、男性は家事に参加しても何の変化も経験しなかった。女性は男性と比較すると、2倍から3倍ほど多くの育児と家事を無償で行なっている。家族が離散すると、父親と一緒に住む子供はほとんどいない。家事労働の負担が女性に過度にあるため、女性が資源にアクセスする機会が失われた。女性が家事を行わねばならないため、女性の労働市場参加（有償労働）が制限される。また、家族のニーズに応えるために職業分離が続いている。収入格差があるため、女性が家事などの無償労働を、家で働ける女性に特化した有償労働に転換することができない。これがラテンアメリカ諸国のケア制度の根幹になっている。

>解釈

このように、家族のあり方が変化し、多くの父親が夫婦関係以外の役割を捨て、子供が物理的に満足できる生活を担保できるように国家が傍から直接的に関与することから、現状に則した新たな法律と政策を制定する必要が生じた。離婚した家族、片親の家族（ほとんどが母子世帯）、共働きの家族、同性パートナーなど、政府は多種多様な家族のニーズに合致する政策を立案することが求められている。現状では子供と女性が非常に弱い立場にある。家族のあり方が幅広くなることで、政府は家族の問題に介入しつつも、さまざまな家族同士の間での連携を保持する能力が求められる。また、現金給付金以外の反貧困政策を制定することも重要だ。この課題は容易に解決できないが、左派政党を含めたあらゆる政治関係者が取り組むべき問題である。■

内容全般に関する問い合わせ先：Juliana Martínez Franzoni
<juliana.martinez@ucr.ac.cr>

>社会福祉国家の闇の中にある「慈善経済」

ファビアン・ケスル，デュールブルク＝エッセン大学大学（ドイツ）

ドイツだけでも、何百万人もスープキッチン、チャリティー衣服店、食料配布ポイント、フードバンクを利用している。
クリエイティブ・コモンズ

2017年12月、エッセン（ドイツ）にある地方のフードバンク（ターフェル）の理事会が移民の利用を制限することにした。若い移民男性による不正行為が想定されることを言及し、フードバンクは外国人による利用を無効にした。エスニシティに基づき地方のフードバンクの利用を制限するこの決定は、国際的に議論され、固有の人種差別を理由に厳しく批判された。エッセンの事例は社会問題の変化を示している。貧富の差が激しいエッセンのような都市では、「上下」の違いや関係に焦点を当てるのではなく、「内と外」の違いが新たな議題になっている。現在は「貧しく脆弱なドイツ人の年金受給者」と「自己主張が強く若い非ドイツ人」という対立がある。民主主義が背景にある社会においても、そのような変化は公然と科学的に議論されなければならない。しかし、この新しい議題が軽く見られ続けていることは広大なヨーロッパの地方にフードバンクが存在することだ。目立った議論といえば、なぜドイツのような国、もしくは他のヨーロッパの国々、北米諸国で21世紀の人びとがフードバンクを利用しているのかについて簡単に触れただけだった。

ドイツでは、食糧支援に関する公の数字は、ドイツ食糧銀行協会（社団法人ターフェル・ドイッチランド）のような中央協会の内部資料の数字から入手可能である。2016年に934のローカル・フードバンクが存在しており、加盟組織のみを数えていると協会は説明している。生活必需品を「生活困窮者」に配布している組織をさらに考慮すると、ヨーロ

>>

ッパ全土、さらに多くの国々で非常に大きな貧困救済制度が見受けられる。ドイツだけでも、何百万人もの人びとが、スープキッチンやチャリティー衣服店、食料配布ポイント、その他のフードバンクを利用している。私たちが独自に行った調査によれば、約5,000〜6,000の組織が、16のブンデスレンダー（ドイツの州）のうちで5団体ほど見つけられた。1980年代（もしくはアメリカのように早く）から新しい貧困救済制度が確立されてきた。そのシステムは「新しい慈善経済」と呼ばれる。

「新慈善経済」という言葉は、基本財を無料で配布するか、ボランティアや低賃金の労働者を通じて「貧困者」や「生活困窮者」に割引価格で販売する配給システムのことだ。このシステムは、3つのルートのうちの1つが毎日の消費財の供給源となっている。１つ目は過剰生産だ。2つ目は法律の規格外やマーケティング戦略の変更などの理由で販売できない商品だ。３つ目は個人宅の不要品だ。

しかし、歴史的にみても産業主義の早期から知っての通り、新慈善経済には忠誠心と思いやりに基づいた貧困救済制度という側面だけがあるわけではない。「新しい慈善経済」は、二次経済制度と同様だと理解されなければならない。第一次市場と密接に結びついているため、慈善経済は余剰財の第一次経済から第二次経済への転換を促進している。この転換は寄付者にも経済的利益をもたらしている。なぜなら、寄付のおかげで同等の利益を得られるからだ。例えば、食品安売り業者は（a）処分費用を削減して節税を可能にし（b）公的寄付者またはスポンサー企業は、社会的責任（CSR）の一環として寄付を行うことで公共イメージを向上させることができるため商品を寄付することで利益を得られるのだ。

このようにして「新しい慈善経済」は、大規模かつ拡大する福祉国家の影の存在を示している。公共イメージとは対照的に、フードバンク、スープキッチン、慈善支援者による古着屋などは、市民社会にみられる唯一のボランティア活動ではない。私たちの調査によると、ドイツでは、「新しい慈善経済」の組織の90％が、物資支援とさまざまな社会福祉事業を提供している。よって、福祉国家との間に正式な強い結びつきがある。これは財政状況をみても明らかだ。慈善経済の資金調達には寄付金、公的支援、公的資金、会員会費、収入と（または）サービス料がある。それに加えて、寄付金交付者は申請者に対してミーンズテスト（資力調達の調査）を実施している。福祉国家の規制が適用される調査指標だ。言い換えれば、「新しい慈善経済」を福祉国家のサービスシステムに結びつけることは、行政による個人評価も意味する。これは、公共の社会福祉局と「新しい慈善経済」サービスとの間接的な協力関係において確認できる。具体例として、職業センターや雇用センターは、給付金を申請している人向けの食糧配給所などのサービスについて指摘するだろう。したがって、権限委譲という新たな関係性が構築される。つまり、支援受給者が大きな部署に行く前に、小さな部署で支援を提供することが期待されている。行政官は社会保障法の根拠がないにしても、実際に福祉国家による給付の補完、または、「新しい慈善経済」がそれに代わるサービスとして理解している。

「新しい慈善経済」は、市民社会、経済、国家の三部門での新しい分業の主要な例として扱うことができ、そのため、互いの境界線と行動の論理がはっきりしなくなった。このように、私たちは困窮者に対する支援形態の伝統が根本的な転換する時期に差し掛かっている。■

（翻訳：江口政孝）

内容全般に関する問い合わせ先：Fabian Kessl <fabian.kessl@uni-due.de>

>21世紀の挑戦
食糧安全保障の言説

ムスタファ・コック, ライアソン大学(カナダ)とISA RC31 移民の社会学会員、RC 40 農業と食糧会員

食糧安全保障というディスコースは、1970年代半ばの世界的な金融危機において、全ての人々の食糧の入手可能性とアクセス可能性に対処するための国際的な優先事項として現れた。食糧安全保障の中で最もよく知られた定義の1つが、1996年の世界食糧サミットで国連食糧農業機関（FAO）によって提供されたものだ。この定義によれば、食糧安全保障は「すべての人びとが積極的で健康的な生活のために、必要な時にいつでも好みに合った十分かつ安全で栄養のある食物を得る、肉体的、社会的、経済的なアクセスの提供である。」

食糧安全保障は、FAOなどの国際機関の活動によって幅広く認知されていたが、長年にわたり変化し続けてきた多数の定義や異なる優先事項を持つ混乱した概念だった。食糧安全保障に関するディスコースの概念の困惑は食糧システムの構築方法、つまり20世紀後半の食糧供給の条件を決める政策運営の変化と同様に、食糧へのアクセスが市場経済の中でどのように管理されるかという矛盾する考えを映し出している。

1980年代以降、食料安全保障の概念化は市場自由主義環境やグローバル経済の関係強化、経済と国家の再構築などの中で修正されるのを経験した。1970年代の金融危機の解決策として採択された新自由主義政策は、社会プログラムへの支出の削減や労働環境の変化、経済における国家が担う役割の縮小、規制緩和、民営化、貿易の自由化などにつながった。これらの変化は、製造部門の労働組合加入者数の減少や、小規模業種のサービス部門の不安定なパートタイム雇用が増加した。社会プログラムの低下は社会状況を悪化させ、貧困の発生率を高め、人びとの食料不安という結果になった。

新自由主義的な食糧安全保障のディスコースには、早期の権利をベースにした用語から、食糧を商品化した市場重視の用語に至り、農業食品システムの失敗というより、個人的な失敗としての食糧不安への変化が含まれていた。1993年に世界銀行の文書には、この変化を「実際、食糧は商品である」と明確に反映している。福祉国家の社会機能が縮小し、国家の社会プログラムが地方政府や地方自治体に取り入れられるにつれて、社会的支援と維持機能は市民社会組織（CSO）と家族にますます任せられた。フードバンクなどの慈善団体は、政府が運営する社会プログラムから取り残された隙間を埋めるようになった。1967年にアメリカで最初に登場したフードバンクは、社会福祉機関とは異なり、透明性と責任に

>>

欠けていた。「余剰人口」に「余剰食糧」を提供するという社会保障の重要なメカニズムを担い世界中に広がり始めた。

市場経済では、人間が消費するために生産されてきたが、賞味期限前に市場で販売されることのない製品は余剰となってしまう。食糧廃棄物と食糧貧困に対処する解決策として、余剰食糧の再分配が促進されてきた。しかし、この見た目が立派な仕事は、社会保障制度の公的資金カットや、食糧不安が高まる中でアグリフード系企業が市場調査を絶対視してきたことを看過している。人間が食べるために生産された食糧の最大40%が畑から食卓に運ばれる間に無駄に捨てられており、その無駄を減らすことで食糧を必要としている人びと全員に供給できるということは事実だが、食糧不安の原因は食糧不足によるものではなく、アクセスの不均衡によるものだ。現在、世界の穀物や油糧種子のほとんどは、食糧ではなく動物飼料やバイオ燃料、ブドウ糖果糖液糖などの工業製品として利用されている。したがって、無駄な食糧の削減は、農業食品システムの利益規則と特定分野における補助金が食糧と飢餓、二つの莫大な余剰を同時にどれほど生み出しているのかについて、重要な再検討を求めている。

>進歩は普遍的ではなかった

1996年の世界食糧サミットで、2015年までに栄養不足の人びとの数を半分に減らすという誓約がなされた。その当時、食糧不安の人びとは推定7億9900万人であった。2009年、食糧不安の推定数は1兆2,300億人に達した。FAOは2012年に計量方法を変えることでこれに対応した。この新しい計量方法でも、栄養不良の人びとの数が2015年には8億1500万人いた。さらに、アフリカと中東では、戦争と武力紛争によって栄養不良の人びとが増加している。近年、世界各地の武力紛争により、何百万人もが食糧不安の余剰人口になっている。FAO　2017の見積もりによると、世界の慢性的な食糧不安や栄養失調に陥っている8億1599万人のうちの約60%が紛争の影響を受ける国に住んでいる。戦争で荒廃した国に住む子供の約75%が栄養失調の結果として成長不良に苦しんでいる。戦争による国内経済やインフラ、国家の重要機関の破壊は何百万人もの難民を生み出す一方で、それぞれの地域における集団移動者を収容しようとする試みは近隣諸国を難民キャンプに変化させた。パキスタンとイランの600万人のアフガン難民やトルコ、ヨルダン、レバノン、イラク、エジプトの560万人のシリア人は大規模な地域人口移動に関する最近の2つの例にすぎない。難民は長期的かつ慢性的な食糧不安と栄養失調に苦しむ一方で、現地国における食糧不安や政治の不安化の原因となっている。

>食糧安全保障に対する今後の脅威

2050年までに、世界人口は90億人に達すると予想されている。発展途上経済が富裕国の無駄な消費パターンを取り入れ、世界中の武力紛争が新しい難民の波を作り出すことで、食糧不安のレベルが悪化する可能性がある。今までのところ、私たちは、生産能力を向上させ、人口の脆弱な部分のために食糧へのアクセスを改善する方法を見つけることに頼ってきた。工業的農法によって生産能力を向上させる試みは、より生産的な農家への所有権の集中を増加させ、数百万の小作農や小規模農家を都市へ押し出した。農薬使用の増加は、土壌劣化や大気汚染、水質汚染、生物多様性の破壊などの主要な環境問題を引き起こしてしまった。農業は温室効果ガス排出量の約13%を占めている。気候変動の影響が増すことは、世界全体の生産能力に対する別の脅威となっている。食糧の入手可能性とアクセス可能性を向上させたり、損失と廃棄物を削減したりする新しい方法を探し求める一方で、私たちは食事や消費パターン、20世紀に築き上げた農業食品システムの構成についても質問を投げかける必要がある。

新興の食糧主権運動は、代替の食糧システム構築に向けて奮闘する過程で、農民や労働者、消費者を繋いできた。食糧主権は、国家と地方境界内における食糧供給の条件を定義するという国の役割を重視しつつ、食糧安全保障の早期のディスコースと見解を共有している一方で、グローバル化への新たな抵抗感も含んでいる。食糧安全保障の新自由主義的解釈とは異なり、食糧主権に関するディスコースは食糧を人権とみなしている。つまり、地元や先住民族による土地、水、遺伝資源の所有と管理の重要性を強調している。そしてそれは、生産過程における効率性の代わりに持続性と弾力性を重視して、武器としての食糧使用を拒否している。食糧安全保障と同様に、食糧主権のディスコースも動的で流動的であり、政治的および経済的な歴史の変化によって形成されている。食糧システムの優先事項に関する共通認識を再構築し、食糧安全保障を再定義する時に食糧主権が果たす役割を見届けることは興味深いだろう。■

（翻訳：江口雅孝）

内容全般に関する問い合わせ先：Mustafa Koç <mkoc@ryerson.ca>

>グローバル・モダニティ

スジャタ・パテル，インド高等研究所(インド)
ISA RC08 社会学の歴史理事，RC21 都市地域開発会員，RC35 概念・用語社会学会員，RC56 歴史社会学下院

1990年代以降、「グローバル・モダニティ」というタームがグローバル化社会の特質につて議論する理論研究の中で多用されるようになった。このタームにはグローバル化とモダニティという2つの概念を包含し、それぞれの理論が互いにどのように関連しているかを再度確認したものだ。

グローバル・モダニティ理論が生まれた背景だが、社会学の主流派からの問いかけが発端となっている。それは、グローバル・ノース諸国でみられる現代情勢の変化を評価する上で古典理論が必要だという思案だ。これを契機に、さまざまな疑問が生まれた。その1つが近代化理論の有用性である。この理論は、古典社会学の観点を礎に据え、欧州の経験を懸命に模倣して1950年代から1960年代にかけて作られた。1950年代と1960年代に作られた理論で世界中にみられる現代のモダニティを理解することができるのだろうか。しかし、実際の近代化理論はヨーロッパの経験を均質化し、その経験を世界に覇権的に拡散するものであることが明らかになった。欧州近代化を体現した制度や組織が世界各地で模倣されると考えられていたからだ。ところが、最近の研究によると、実際に必要なのはモダニティの収束定理から距離をおきつつ、世界各地でみられる近代化過程の違いを認識しつつも体型付けられる理論である。

このような考え方を取り入れたことで、主流社会学はパンドラの箱を開いてしまった。つまり、ウェーバー派、マルクス派、構造主義、ポスト構造主義というさまざまな学問系譜をモダニティという一つの学問テーマに招き入れたのだ。そして、先住民理論や南の理論など、グローバル・ノース地域以外で発展した理論と横並びになる状況を作りだした。新たな視点や理論が導入されることで、モダニティ研究の幅が生まれ、他の研究分野とは一線を画した立ち位置が確立されたのだ。やがて、グローバル・モダニティはモダニティにおける存在論、認識論、方法論に関する研究設問を議論する学術分野に発展した。そして、社会学の学問の根本が再び問われることになった。この短い論考では、1980年代から1990年代にかけて生まれた複数のモダニティ理論、先住民/南の理論、脱植民地主義という3つのパースペクティブの内容を整理する。

>複数のモダニティ

複数のモダニティ理論はさまざまな系譜がみられ、多くの研究者が取り組んできた研究テーマである。複数のモダニティというタームはシュメル・アイゼンシュタットの造語である。彼がモダニティと文明化の間の繋がりをもたせ、このパースペクティブを基礎から作りだした。そして、次の共通認識がある。a)モダニティは1つだけとは限らず、複数のモダニティが混在する。つまり、モダニティは単数ではなく複数、　b)モダニティには制度上の類似性が認められるかもしれないが文化的・社会的な違いがみられるc)この違いを理解するには既存の古典社会学理論を再構築せねばならない。

このように、複数のモダニティ理論はヨーロッパの学問をなぞらえるところから出発した。そして、ヨーロッパにおけるさまざまなモダニティの経験の特色を歴史的かつ哲学的に問いただしているのだ。また、ヨーロッパでみられたさまざまな形式のモダニティが世界各地でみられるモダニティを検証する上での枠組みを提供できるかを調べた。次に、研究者はモダニティの中心部を構成するものを周縁部で構成されるものに照らし合わせた。アイゼンシュタットはモダニティの中心部は人間の営為だと論じ、営為とは自律性、合理性、創造性、自由さであると定義した。そして、三つ目に人間の営為の中心部を検証している。人間の営為の中心部に合理性があるとしたら、世界各国で人間の合理性はどのように作用しているのか。アイゼンシュタットによると「人間の合理性」という中心部は宗教の軸方向の文明化に起因している。つまり、モダニティが最初に生まれたのは欧州キリスト教軸の文明化の中であり、それから他の地域に拡散されていったのだ。しかし、当初の西洋モデルは受けいれられなかっ

>>

“西洋科学の研究手法を考え直す必要がある。
主体を調査対象者へと変化させてしまうからだ”

た。そして、当初の西洋モデルの中から特定の文化だけが選びだされ、新たな解釈が付与され、再形成されていったのだ。他の軸文明からの影響を受けながら当初の西洋モデルが変容していったのだ。その結果、新たな中心的要素が生まれた。そして、これが後のモダニティを形成していったのだ。このように、常に世界は中心部の制度に収束する。例えば、職種構造、産業構造、教育システム、都市計画などだ。そして、行為者と構造が接触することで制度上の動向が生じて、それに伴う問題も生まれるのだ。

複数のモダニティ理論によって現代社会理論の文化的転回が可能になったといわれている。上記の内容から、モダニティ理論の議論には物質的な経過というものはほぼみられない。また、モダニティ理論は史実性の必然性を論じてはいるが、植民地主義、モダニティ理論の組織化の過程や搾取してきた過程、社会科学分野などの知を形成する過程でどのような機能があったかなどについては言及されていない。以下の2つのパースペクティブはこの批判を加味した上で展開してきた理論だ。

>先住民論と南の理論

先住民理論には周縁部の学識の自律性を保持するという小前提がある。つまり、社会科学には地域独自の問題を分析するに即した認識論をフレーム化する必要があると主張している。先住民理論はレイウェン・コンネルの主張を取り入れている。植民地本国と植民地との間には学問の権力関係がみられ、社会科学分野にもこの関係が現れており、その結果、北の理論、視点、パースペクティブ、問題意識が普遍化している。南の学問では、2つの概念でもってこの過程を分析している。1つ目の概念は「外向性」である。これはポーリン・ハウンタウンジが作ったもので、外部志向型社会科学と定義している。もう一つはシード・ファリード・アルタスが作った「学術的従属性」であり、世界各地に西洋知識が強要させられているのを指摘した概念だ。西洋知識は他の世界にとっては必要もなければ、何の意味もなさない知識なので、「先住民／現地」のナラティブ／文化から社会学を再フレーム化する必要を唱えている。要するに、西洋知識は西洋社会から他国への押し売りである。

西洋の社会科学の発展に西洋哲学が寄与しているのであれば、他の文化や哲学にも同様のことが可能であると先住民理論は提唱している。西洋的な物事の捉え方から距離をおき、社会学という学問の中で独自の主張を掲げるのを目標としている。西洋／北の諸国が形成した社会学が「普遍的な社会学」だとする世界から脱して「もう一つ」の社会学の方法を作り出そうとしているのだ。そうすることで、現地の歴史や社会生活に寄り添った形で原理／抽象化ができると考えている。

このパースペクティブには3つの異なる潮流がみられる。一つ目はナイジェリアの社会学者アキワオ・アキソラが提唱するもので、物語、神話、「アフリカの智慧の法則」である。その国の諺なども社会学として成立すると考えるパースペクティブだ。アキソラと同僚たちはナイジェリアのヨルバ族の詩から一部を抜粋し社会理論を作り出した。彼らによれば、この詩の根幹部分には社会の生活単位は個人であることが示されているようだ。そして「身体的な自己は他者と共に生きるのを必要とする」ために、個人が生活するには公益を基盤とするコミュニティ生活は重要なのだ。この論旨は、方法論的にも、認識論的にも問題があるとして疑問視されている。民族文化を基礎とした社会学理論だが、民族文化を翻訳かつ解釈した内容の「真実味」、理論の形成方法が科学的手法に則っているかが疑わしいからだ。

先住民研究の第2の潮流では「科学的手法の尋問に対抗できるようになれるか」という設問の答えを探し出そうとしている。その経緯の中で、第2の潮流は西洋科学が世界でトップという立場から、その正当性を立証する必要がないことを批判している。シード・ファリード・アルタスは社会科学の自立を求めている。社会科学は批判的であるべきで、社会が必要とするものでなければならない。アルタスは先住民理論が抱える問題点を再考察している。地域独自の文化や物事の認識方法が新たな科学的な仕事を構築する上で重要なのかを考えてみると、イスラームのような原住地の知識体系には経験的研究を科学的に批判できるだけの力量があると述べた。また、この指針を利用して社会学の仕事を実行するのも可能だ。そして、アルタスは新たな疑問を投げかけている。イスラームという知識体型は、イスラーム社会学やイスラーム物理学から距離をおきながら、どのようにして認識論と形而上学の基盤を作り出すのだろうか。批判的思考力に固定しているのだから、科学的手法を捨ててしまう気などはないだろう。しかし、その視野を広げてみて、西洋文化以外からの批判的思考力を取り入れることを意味するのだろう。

三つ目のアプローチ法はリンダ・ツヒワイ＝スミスが提唱するものである。彼女は西洋科学を研究しており、西洋科学はその手法を考え直す必要があると主

>>

張している。なぜなら、西洋科学は主体を調査対象者へと変化させてしまうからだ。西洋科学は世界各地やその人びとから「真実」を見出すことを求めるが、西洋科学そのものは調査対象者と関わり、調査対象者の知識体系を理解しようとはしない。そこで彼女は、科学的手法の作り直しを提案している。調査対象者やコミュニティの文化に理解を示す科学的手法を提案しているのだ。研究者に客観的に行うリサーチプロセスを崩してみて、原住地の人びとの声を調査プロセスに反映させるようにと促している。

以上の3つのアプローチ法は南諸国での学術手法を協議したものだ。社会の変革を重視した考え方は脱植民地主義のパースペクティブから生まれた。マルクス主義指導型、つまり社会科学は世界を変化させるための手段であって、単に社会について考えるだけのものではないとする立場だ。

>脱民主主義的パースペクティブ

脱植民地主義理論／パースペクティブ、または植民地主義研究、モダニティ研究とはラテンアメリカ諸国で始まった知識人による社会運動である。これはラテンアメリカ諸国の経験を理論化したもので、従属理論、解放の神学、社会運動理論などが関係している。この理論の領域は広い。しかし、認識論と方法論の観点からヨーロッパのモダニティ理論を批判的に捉えなければならないという点での一貫性がみられる。欧州の理論を批判的に評価することで新たな認識方法を磨くことができるからだ。つまり、社会科学には改革が必要だと述べ、モダニティ問題を「思想の極限」にまで新たに展開するべきだとする考え方だ。

脱植民地主義理論によると、現代モダニティ理論と社会学が断絶しているのは主な理由として理論の言葉の中に植民地の経験が欠如している点を挙げている。そして、植民地の経験が不可視化されることで現代モダニティ理論がエスノセントリックなもの、つまりヨーロッパ中心主義になってしまったのだ。脱植民地主義者にとってヨーロッパ中心主義とはあらゆる社会科学の分野を網羅するエピステーメーであり、特に歴史と社会学の分野にこの傾向が顕著である。この点を主張しているのが（1）アニバル・キハーノの「コロニアリティの権力」（2）エンリケ・ラッセルの「内部性／外部性」の概念（3）ワルター・ミグノーロの「植民地的差異」という概念だが、これらには共通点がみられる。

キハーノによると、コロニアリティの権力はヨーロッパの「進化論」と「二元論」という2つの神話を基盤にしている。進化論は歴史を原始時代から現代という線型のナラティブで捉えている。ヨーロッパが初期モダニティを経験した時代に概念化された「線型性」はヨーロッパ以外の地域の歴史を解釈する際に強い力を発揮した。二元論もヨーロッパ社会の歴史とそれ以外を区別してヨーロッパ中心主義を広めるために利用された概念装置であり、神話でもある。この二元論を基軸にしたヨーロッパ中心主義は、他者の知識を二項対立の立場で捉えたのだ。この相対性にはヒエラルキーがあった。つまり、ヨーロッパ社会と歴史の優位性を認め（最初に近代化を経験したので）、その他の社会と歴史は劣等的であるとしたのだ。

コロニアリティの権力によると、ヨーロッパ中心主義は（a）土地収用を軸とした経済体制、労働力の搾取、自然資源の支配（b）軍隊、警察、政治力を制度化することでの権威の担保（c）家族や教育制度を通じてジェンダーとセクシュアリティを支配（d）認識方法／知の体系を精査することで主体性と知力の支配を正当化する理論である。

ワルター・ミグノーロの植民地的差異という概念（近代性をコロニアリティから分離し、知の体系の中にみられる差異を見出すことでさらに切り分けること）は「コロニアリティの権力」が問題視したことをさらに追求し、ヨーロッパを肯定的に捉えて特権を与える知識人たちや政治空間にかかわる認識道具を精査したものだ。ミグノーロによれば、この概念を用いることで植民地の世界、植民地の人びと、彼らの想像や知が客体化される理由も理解することができる。

エンリケ・デュッセルはキハーノの進化論の神話のリフレーミングを行っている。そして、現代史とはヨーロッパの普遍性と線型性の神話を作り出すためにヨーロッパの地域史を外挿された内面性の理論であると論じ、必要とされる研究はモダニティを外部性の観点から捉える理論であると主張した。ヨーロッパの枠組みから外した状態、つまり脱植民地主義の観点から世界を分析する必要があると論じた。さらに、社会科学の分野では、現代哲学、現代社会学、現代歴史学の前提概念を再考し、植民地化されていない人びとの声を反映させた前提概念を提示するのが必要だとも論じた。非常に難しい目標だ。なぜなら、18世紀末に作られた社会科学のエピステーメーを再編成し、社会科学そのものをリフレーミングするために研究課題、専門分野、研究質問などを再計画するための研究アジェンダを新たに作り出すことを意味するからだ。■

（翻訳：山元里美）

内容全般に関する問い合わせ先：Sujata Patel <patel.sujata09@gmail.com>

>何か問題があるだろうか

ポーランド社会学の回顧[1]

マルタ・ブホルツ，ボン大学（ドイツ）とワルシャワ大学（ポーランド）

ポーランドの偉大な社会学者であるレオン・ペトラジーキーとフロリアン・ズナンェツキ

ポーランドの社会学の歴史は、国際的なトレンドと国内のトレンドの緊張関係により最初は際立っていた。その緊張関係の折り合いをつけるのは難しかった。なぜなら、それは学問の特異性の深い基礎部分に触れており、調査、理論立て、制度化そして伝統的な戦略へと変わってしまうからだ。

その緊張関係の発端は、伝統的にポーランド社会学は海外から輸入された学問だからだ。　18世紀から19世紀後半に（ポーランドという国自体が存在していなかった時期）、多くの独創的な社会思想が存在したが、大抵は内輪で共有される科学だった。他国とほぼ同時期にポーランド社会学の制度化が始まった頃、新しい科学は早々と、少し特異な道を辿って発展し始めた。これらは、国家社会学の慣習とよく称されるもの、つまり知識の普及や相互交流という特徴がみられる。ポーランド社会学の過去を遡り、その独自性を追求する方法を用いると、レオン・ペトランジーキーやルートヴィヒ・グンテロビチのような学者の業績を評価するのが難しい。彼らの独創的で高度な概念は、彼らを取り巻く状況下での現場の知識と政治的興味の交錯に通じていたが、これは彼らが越境的な科学コミュニティに所属していたことを表している。一方で、社会科学全体における発展の中で、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ出身の学者の影響力は不自然なほどまでに非常に大きかった。なぜなら、1918年以前のヨーロッパ帝国の科学ネットワークにアクセスする障壁はかなり低かったからだ。

ポーランド国内と海外の科学ネットワークに個人的興味を持つという二重の経験は、西洋社会で教育を受けたポーランド社会学者（フロリアン・ズナニェツキやステファン・チャルノフスキなど）の巡り合わせでもあった。ズナニェツキとチャルノフスキは再建され

>>

たポーランドの中で研究活動を行った。その時点で、西洋社会学は普遍的な存在となっていた。それは、新しい科学、新しい思考スタイル、新しいキャリアパス、新しい知識の流行、そして政策立案の立役者として正しく評価された。このような新しさを必要とした付加的な動機は、西欧社会とのコミュニケーション経路を維持するためだ。19世紀ポーランド文化を一言でなぞらえるなら、国境線を越えた所属の探求といえるだろう。社会学者になるということは、この目標を成し遂げる一つの方法だ。

1920年代と1930年代におけるポーランド社会学者の第一世代が常用手段として西洋社会学の普遍性を受容したが、第1世代以降のポーランド社会学者には少し事情が異なっていた。第二次世界大戦とスターリン主義の暗黒時代、国際社会との繋がりが切断された。そして、偏狭性と辺縁性を対比したものとして所属と重要性の問題が生じた。ポーランド社会学が1950年代に世界へ再び開かれたとき、所属の戦略は改善されなければならなかった。幸いなことに、社会主義下のポーランド社会は西洋社会に魅了されており、二つの世界を結ぶことが社会学者の使命となった。社会学者は社会科学研究者の中で最も西欧志向型で世界的視野を持ち合わせていた。また、東欧諸国の研究者と比較するとかなり自由度の高い生活をおくっていた。

過去30年間において、居場所を確保する最善の方法は折衷主義の立場を貫きつつ国内向けの調査を行うことであった。つまり、ポーランド版マルクス主義を支持してソビエトの標準から距離とおくことだ。西欧のアカデミアは、ポーランド社会学者が話すカタコトの英語、奇妙な学術文章、チグハグな理論構造、大雑把な研究手法を大目に見てくれた。なぜなら、当時、未開の地である東欧社会から見知らぬ文明人が西欧のアカデミアに参加してくれることは喜ばしいことだったからだ。もしポーランド社会学が20世紀の中で、エドワード・サイードが論じた意味での東洋化が行われたとすれば、多分この頃である。一方で、スタニスワフ・オソスキーなどの社会学者の中には二つの世界に同時に所属できた者もいた。

ポーランド社会学者であるだけで普遍的妥当性と国際的影響力を自動的に手に入れることができた。この傾向は1980年代に全盛期を迎えた。これは「ソリダルノシュチ」（連帯：独立自主管理労働組合の名称）の高まりとともに、ポーランド社会の現場が明らかに重要になり、その認識が広まったからだ。また、その状況は社会学理論を作る上では非常に刺激的であったが、実証研究を行う上では困難がともなった。しかし、目新しいものによる影響はすぐになくなった。幸いなことに、10年もしないうちに国際社会にポーランド社会学の重要性を主張する新しい機会が社会体制の転換期と共にやってきた。この体制転換とは、1989年以降、皆がポーランド社会に興味を抱くようになった。ポーランドは単に他のポスト社会主義国家を追随しただけで、独自の国家形成を行っていないにもかかわらずだ。

言ってみれば、ポーランドの社会学は国内における最近の民主主義の退歩に感謝すべきなのだ。2015年には、ポーランドの体制転換に対する大きな関心をよみがえらせた。私たちは1989年以降に犯した過ちのことを、海外で尋ねられた。ポーランドの問題の答えを見出すことで、民主主義の危機、法の規律、文化戦争、ポピュリストの反体制運動についての議論の場に参加することができる。つまり、国内問題が他の人びとの時間と骨折りと再びなっているのだ。

反民主主義に対処でき、政治の安定回復が見込まれ、ポーランド社会が2007年以降にみられた非常に安定した情勢になると仮定してみよう。その時、ポーランド人はどうするだろうか。今までのポーランド社会学は主に現実と理想のずれのある研究者らが自ら招いた自称異常な社会の研究だった。我々社会学者はポーランド例外主義を常食としてきたが、我々が本当に望むべきことはポーランド社会が最終的には例外ではなくなることだ。しかし、これは100年にわたる普遍的必然性に見合う他の方法を見つけなければならないということを意味する。

その挑戦は簡単ではない。19世紀以降の知識人の倫理的ジレンマに根差した国際的影響力に対する従来の圧力によって、現在の新自由主義的管理下にある科学と高等教育機関から予期せぬ支持が得られた。そして、現在の国家保守政府が過去の自由主義政府から受け継いだものだ。拙著『ポーランド社会学の続編？』(2016)の中で、私は国際的影響力と国内問題の対応との間にある緊張関係に対処することで、ポーランド社会学が生き残ることができるだけでなく、これこそがポーランド社会学の存在意義でもあると論じだ。たまに嘘のように、ポーランド社会学が重要だと他の方々から声がかかることは、ある種の誘惑である。しかしこれは、我々の社会が他人に独自性があることを理由に、我々にとっては重要ではないと認識するのと同じことだ。以上の理由から、世界から注目を浴びるという誘惑を拒絶するのは重要だ。■

（翻訳：久我恵理香）

[1] ポーランド国立科学センターからの助成を受けている。

内容全般に関する問い合わせ先：Marta Bucholc
<mbucholc@uni-bonn.de>

>ポーランドとドイツにおける若年不安定雇用者

ヤン・チャジステとユリウシュ・ガルダフスキ，ワルシャワ経済大学(ポーランド)
アダム・モルズヴィツキ，ヴロツワフ大学(ポーランド) ISA RC44 労働運動会員
ベラ・トラップマン，リーズ大学ビジネススクール(英国S)

ヨーロッパ諸国の若者の生活が不安定になっているのは周知である。これは非自発的な非正規雇用の増加、労働組合の弱体化、学生から社会人にシフトすることの難しさなどが起因している。REWORKとは、ヨーロッパの2カ国（ドイツとポーランド1）に特化した研究プロジェクトである。「コーディネートされた市場経済（ホールとソスキスはCMEと命名）」の代表はドイツであり、伝統的に労働者の生活の保障を制度として認めてきた国家だ。しかし、2000年に労働市場改革を行った結果、派遣労働の増加、臨時雇用者の増加、労働市場の二重化、賃金上昇率の停滞、労働組合の譲歩交渉が起こった。ポーランドは自由市場経済（LME）に近いので、近年みられる雇用の不安定化は労働市場の規制緩和に起因している。

両国の労働市場は若者にとって不利な状況である。例えば、ポーランドの非正規雇用率は非常に高く、ドイツでは労働者は貧困に陥る危険が高まっており、双方の国では経済的に排除される危険性が高まっている。若者のプレカリティ（雇用不安）とは、不安定雇用な状態、つまり最低限の生活を保障する賃金の確保ができず、社会の一員として担保されず、社会保障から排除されることだと我々は考えた。若者がプレカリティを感じるのは、社会から認められず、社会の一員にもなれないことに起因していると思われる。しかし、このような否定的な状況であるにもかかわらず、若者が何らかの抗議運動を起こす兆候はみられない。若者は現状に満足しているよ

>>

うである。このことから、次の疑問がわいた。若者の求める生き方と、不安定雇用の状況の増加、彼らの社会意識との間に何の関係性があるのか。ポーランドとドイツの若者はプレカリティを「問題」として認識しているのか。それとも、個々人が適応しなければいけない「普通」の労働環境と認識しているのだろうか。

PREWORKでは2つの研究質問に取り組んでいる。1）不安定雇用者が不安定な社会経済生活をおくることで、彼らの社会意識や経済意識に及ぼす影響力の分析。研究手法にはCATI調査を用い、ランダムサンプルで18歳から30歳のポーランド人とドイツ人（各国N＝1000）を調査対象者として抽出。2）不安定雇用の増加と若者の生き方やキャリア像、集団動員（非動員）との関係を検証すること。調査対象者は18歳から35歳の非正規雇用者、失業者、VET（専門学校）の非正規学生。ポーランドから60名、ドイツから60名で、合計120名の若い不安定雇用者の伝記インタビュー調査を実施。

この研究は続行中なので、途中経過を報告する。計量調査ではプレカリティをどのように捉えているかを検証したが、ポーランドの若者のうち48％が、ドイツの若者のうち31％が不安定な雇用状況で働いたことがあると応えている。ここでいう不安定な雇用とは短期間の低賃金労働を指す。若者の経済観念だが、ドイツとポーランドの間では違いがみられた。

我々の予想と反して、ポーランド人とドイツ人の若者は雇用不安な状態であっても、経済状況に対する彼らの考え方に強い影響はみられなかった。正規雇用に就けない場合、政府の介入と平等主義への傾倒が強まると、我々は予測したのだ。これを5つの変数を使って分析した。ポーランドでは、正規雇用者と臨時雇用者との間にみられる違いは5つ変数に統計上の有意性が認められた。また、臨時雇用者のほうが正規雇用者に比べると、リベラルな考え方をもっていた。ところが、ドイツでは違いが明らかだった。臨時雇用者は国家主義的指針を支持しない傾向が少しみられ（臨時雇用者：33.8%　正規雇用者：24.8%）、社会平等主義の考え方に少し傾倒していた（臨時雇用者69.1%　　正規雇用者:65%）。ポーランドの若者は超自由主義な傾向がみられつつも、「国内資本主義」（ポーランド企業を好み、政府の強い規制を求める）を強く支持していた。また、53.4%のポーランドの回答者は従来の国家年金制度を強制されるのではなく任意制度にするのを求めるのに対して、ドイツの回答者は12.3%が任意制度を支持していた。ドイツの若者の経済に対する考え方はコーディネートされた市場経済（CME）と近しく、共同決定をベースにした働き方、所得税に応じた年金、欧州内での労働者の自由な異動を支持していた（ドイツの回答者：88.7%　ポーランドの回答者：66.6%）。若干の違いはみられるものの、ポーランドの若者の考え方は自由市場主義（LME）に近かった。

質的調査では調査対象者の伝記を、各々のライフステージに応じた仕事経験という枠組みで分析し、6つのカテゴリーを作り出した。「労働者」（安定した雇用を求める肉体労働に従事する非正規雇用者）は柔軟な雇用形態の標準化を求めていなかったが、仕事以外で安定さを担保したり、将来の夢を抱いたりすることで、現状の雇用環境に適応し、うまく対処していた。「専門職者」（安定、正規雇用、高収入、出世を求めるホワイトカラー労働者）はプレカリティを労働市場に参入する上で必要な経験と解釈していた。だが、年齢の高い層はプレカリティが個人の人生設計を阻んでいると批判していた。「クリエイター」（NGO職員や文化業界関係者）には異なる傾向がみられる。フレキシビリティは企業や工場のルーチン業務から解放される上で必須であると、彼らは考えていた。「ブリコルール（寄せ集めで何か作る人）」は起業をいろいろと試みているので、プレカリティとは雇用、家族、国家支援から距離をおき独自性を営む上での必要なことだと捉えていた。最後に「遮断」タイプの回答者もいた。プレカリティに対して批判的であるが、現状を打破する行動を起こすことを考えていない人たちだ。これは精神的問題を抱えているためだと思われる。また、伝記を語ることでの個人情報が露呈するのを恐れていた。「引きこもり」タイプは社会で働くという価値観から距離をおいており、人生の中で雇用が重要な位置を占めてこなかった人たちだ。

計量調査と質的調査には同様の結果がみられる。ポーランドとドイツの若者は雇用不安を感じつつも、その状況を批判的に捉えていない。若者の大半はプレカリティに慣れてしまっており、ライフステージにおける一過性のもの、または人生の投資をしている時に生じる一時的な状態と考えていた。批判的な考え方が弱く、政治的な抗議運動や労働組合運動につながるような動きはみられない。言い換えれば、我々はプレカリティが「標準化」するのを見ているのだ。この状況を、大半の若者はある意味、当然の状態だと認識している。■

（翻訳：山元里美）

[1]この論文はPREWORKプロジェクト「ポーランドとドイツの若年不安定雇用者－労働環境、生活環境、社会意識、市民的社会参画に関する比較社会学研究」の一部である。当研究課題はポーランド国立科学センターとドイツ研究振興協会(DFG)の助成金の実施したもである。　ドイツの研究チームメンバーはベラ・トラップマン、ユーレ-マリー・ロレンゼン、アレクサンドラ・シーハウス、デニス・ノイマンである。ポーランドの研究チームメンバーは　ユリウシュ・ガルダフスキ、アダム・モルゾヴィツキ、　ヤン・チャジステ、マグダレーナ・アンドレジーク、アレクサンドラ・ドラビナ＝ロゼヴィッチ、ジャック・　ブースキー、マテウス・カロラック、アガタ・クラソフスカである。

内容全般に関する問い合わせ先：
Adam Mrozowicki（責任著者）
<adam.mrozowicki@uwr.edu.pl>,
Jan Czarzasty <jczarz@sgh.waw.pl>
Juliusz Gardawski <jgarda@sgh.waw.pl>
Vera Trappmann <V.Trappmann@leeds.ac.uk>

>なぜ右派政党に投票するのか

カタジナ・デブスカ，サラ・ヘルチンスカ，ユスティナ・コシチンスカ， カミル・トレプカ，
ワルシャワ大学(ポーランド)

一般市民から高い支持を得ているが、PiS政府に反発する人びともいる。
フリッカー/Platforma Obywatelska RP.
限定的著作権

2016年の『グローバル・ダイアログ』の中でアーリー・ホックシールドが論じたが、この論考の主題「なぜ右派に投票するのか」の答えを経済プロセスの側面だけでなく社会感情の側面からの分析が求められるが、右派政党支持者の伝記も社会の右傾化を解明する上で必要な仕事だ。我々も（本稿執筆者以外に　マチェイ・グドゥラ教授（PI）、スタニワフ・チャンコフスキー、マーヤ・グオバツカ、ゾフィア・シコルスカが研究担当者）ホックシールドと似たような研究意識があり、2015年以降のポーランドで法と正義の党（PiS）が政権を握ったことを調査している。法と正義の党は社会保守派として考えられている。経済政策の捉え方、国家主義的価値観があることから保守派だと捉えられているのだ。法と正義の党は欧州懐疑主義的で国家主義政権なので欧州連合とポーランド社会から度重なる非難を浴びているが、2017年度末の世論調査によると、PiS支持者が50%にまで上昇していた。

>研究紹介

我々の研究は「ミアストコ」（ポーランド語で小さな町という意味）という名の中央ポーランドに位置する州庁所在地で実施した。2015年のミアストコ市では50%の住民が与党を支持していた。一方、全国の与党支持者は37.6%であった。我々の報告書は「ミアストコでの良い変化：ポーランド政府の新権威主義を片田舎の視座から」というタイトルで出版した。PiS党の政治家は2015年の大統領選挙以降「良い変化」という考えを活用してきた。

PiS支持者の政治信念を調査するために、ミアストコ市の住民30名に二種類のヒアリング調査を行った。1つ目のヒアリング調査は伝記スタイルである。2つ目のヒアリング調査では妊娠中絶や福祉制度に関する考え方を聞いた。我々の研究手法だが、ピエール・ブルデューの階級区別理論と、マチェイ・グドゥラとシュミズワ・サグドゥラがポーランド社会に応用した階級区別理論とを参考にしながら、回答者を「労働者階級」と「中産階級」の2つに区別した。特記すべき点は「変革の敗退者」（1989年以降の資本体制の変化に取り残された人たち）を敢えて調査しなかったことだ。

>二つの社会論争—妊娠中絶と難民問題

労働者階級の回答者のほぼ全員が妊娠中絶を完全に廃止することに反対であったが、年配女性は現在の妊娠中絶を禁止する法律を緩和することを望んでいた。中産階級の女性は（妊娠するか中絶するかの）選択の自由が必要だと唱え、身体的に重篤な子供を育てることの苦労を強調した。我々の調査に参加した人たちは妊娠中絶を禁止する法律を緩和することに肯定的であったが、妊娠中絶という考えそのものに強い反対を示す人たちもいた。

大半の回答者はポーランドの難民受け入れに反対だった。難民はポーランドの社会保証制度を利用したいだけで働く意思はないと、労働者階級の回答者は応えた。また、難民を受け入れることでポーランドの社会保障制度が崩壊する危険があることと、その結果、ポーランド国民にとって不公正なことになると主張した。回答者は難民のおかれた状況を、戦争から逃れてきたので何らかの支援を与えるべきだとは考えていたが、ポーランド領域内で難民を支援することには反対だった。2名だけがポーランドに難民を受け入れても問題ないと応えた。なぜなら、ポーランド政府が提示する難民受け入れ数そのものが非常に小さいからだ。

>>

中産階級の回答者は難民の文化の違いを指摘することが多かった。難民はポーランド社会の規律やヨーロッパ文化の規律に従う気がないと捉えていた。戦争から逃れてきた人たちとの結束力を高めることを述べたり、ポーランド社会も戦争によって国内政治が不安定な状態が続いたことに触れたりする回答者はほぼいなかった。難民は「自分たちが所属する場所、自分たちが所有する場所」に留まるべきだと応える中産階級の回答者もいた。ヨーロッパとは排除で定義づけられると考える回答者もいて、その人たちによると、「純粋な」ヨーロッパを保守するには、宗教性と民族性だけを主張する難民を排除すべきだと考えていた。中産階級の女性回答者が1名、境界線と秩序の在り方の取り決めを言及、つまり難民がポーランド社会の受け入れを要求するのであれば、ポーランド社会から切り離した場所に移住すべきだと主張していた。

>法律における民主主義制度の原則の崩壊

2015年　12月、ポーランド政府は法廷の仕事を妨害し始めた。それは、法廷がポーランド憲法に法律が則しているかを判断する業務である。2015年9月に、前政権は5名の判事を選出し、その結果を法廷に提出した。立法選挙の一ヶ月前のことだった。当時、議会の与党は保守自由主義派の市民プラットフォーム党とポーランド農民党の連立与党であり、3名の判事を指名する権限があったが、5名の判事を選出した。法廷が3名の判事を正当とし（法的根拠に基づき選出した判事）、他の2名を無効とした（法的根拠がなく選出した判事）にもかかわらず、新たな議会の与党となったPiS政権は新たに5名の判事を選出した。そして、法廷の決定事項を公表しなかったのだ。アンジェイ・ドゥダ大統領が新判事を宣誓したが、これはポーランド憲法の失墜を表した。そして、ワルシャワ市を含むポーランドの都市部で大規模の抗議運動が起こった。ポーランド法廷に対する政府の対応を疑問視する声は階級間格差だけでなく、支持政党の間での対立が起こっていた。PiS党の支持者は政府の対応を支持した。市民プラットフォーム党が支配しているといわれるポーランド法廷の「多元性」を回復することができたからだ。PiS党の不支持者にとっては民主主義に対する襲撃であり、政府の憲法支配を延期させる上で得策だと考えていた。

>PiS社会政策―「家族500＋」という家族手当

2016年4月に「家族500＋」という社会保障制度がPiS党の目玉の社会政策として導入された。当然、重要な政策の一つだ。これは子供全員に対する補助金制度であり、各家族が第二子と第三子を授かるごとに500ズウォティ（120ユーロ）を政府から支給される（貧困家庭では第一子に対しても支給される）。ポスト共産主義以降のポーランド社会にとっては画期的な社会政策だ。1989年以降、ポーランド政府が始めて大規模の再分配政策を労働者階級と中産階級の双方を対象に行ったからだ。

回答者のほとんどは子供手当政策を支持していたが、中産階級のリベラル派の一部が「有権者の選挙票集め」と揶揄していた。しかし、中産階級の回答者の大半は家族手当制度の導入を肯定的に受け止めており、ポーランド国家の新たな強みだと解釈していた。つまり、子供手当を税金の無駄遣いだとは捉えず、西洋先進諸国にみられる「普通の」政策だと解釈しており、ポーランドもその仲間入りを果たしたと捉えていた。労働者階級の回答者も子供手当制度の導入を肯定的に捉えていたが、地方政府は受給対象者の給付金の用途を把握すべきだと答える回答者も多数いた。

>PiS党支持者は多層化している

法と正義の党は再分配の社会保障制度を実現することで、新たな統治体制を築いている。我々の調査によると、PiS党支持者は世論で考えているよりも、非常に複雑であることが明らかになった。本稿では、PiS党支持者の社会背景を明らかにすることで、右派正当を支持する国民が増加した要因についての分析を試みた。

我々の研究結果かから、貧困層に対する財政支援のみがPiS党の支持者を増加させたわけではないことが明らかになった。むしろ、PiS党の支持者が増加したのは、さまざまな階級へのアピールが上手だったからだ。例えば、労働者階級に対しては従来の「エリート」層の浪費を非難することで、労働者階級の人間としての威厳とプライドを取り戻させたのだ。中産階級に対しては、彼らの望む主権と秩序を確保するように尽力した。つまり、政治に対する考え方と、どの政党を支持するかという考えは、回答者の個人的経験と必ずしも合致しないことが理解できたのだ。

同時に、PiS党は民主主義的制度を崩壊し始めた（例えば、ポーランド法廷の事例のように）。全ては民主主義と「良い変化」という名のもとで始まったのだ。我々が調査したところ、PiS党信望者は自分たちも「民主主義者」だと思っているが、自己規制が求められる自由主義を却下しているのが明らかになった。マチェイ・グドゥラはこの現象を「新権威主義」と名付けた。グドゥラによると、我々は「新権威主義」という現象に直面しており、公共圏の劇的変化（インターネットが支配し、過去のように新聞が支配することは稀）という特色がみられ、それに伴い被選挙者と政党の指導者との特別な関係性が生まれたのだ。

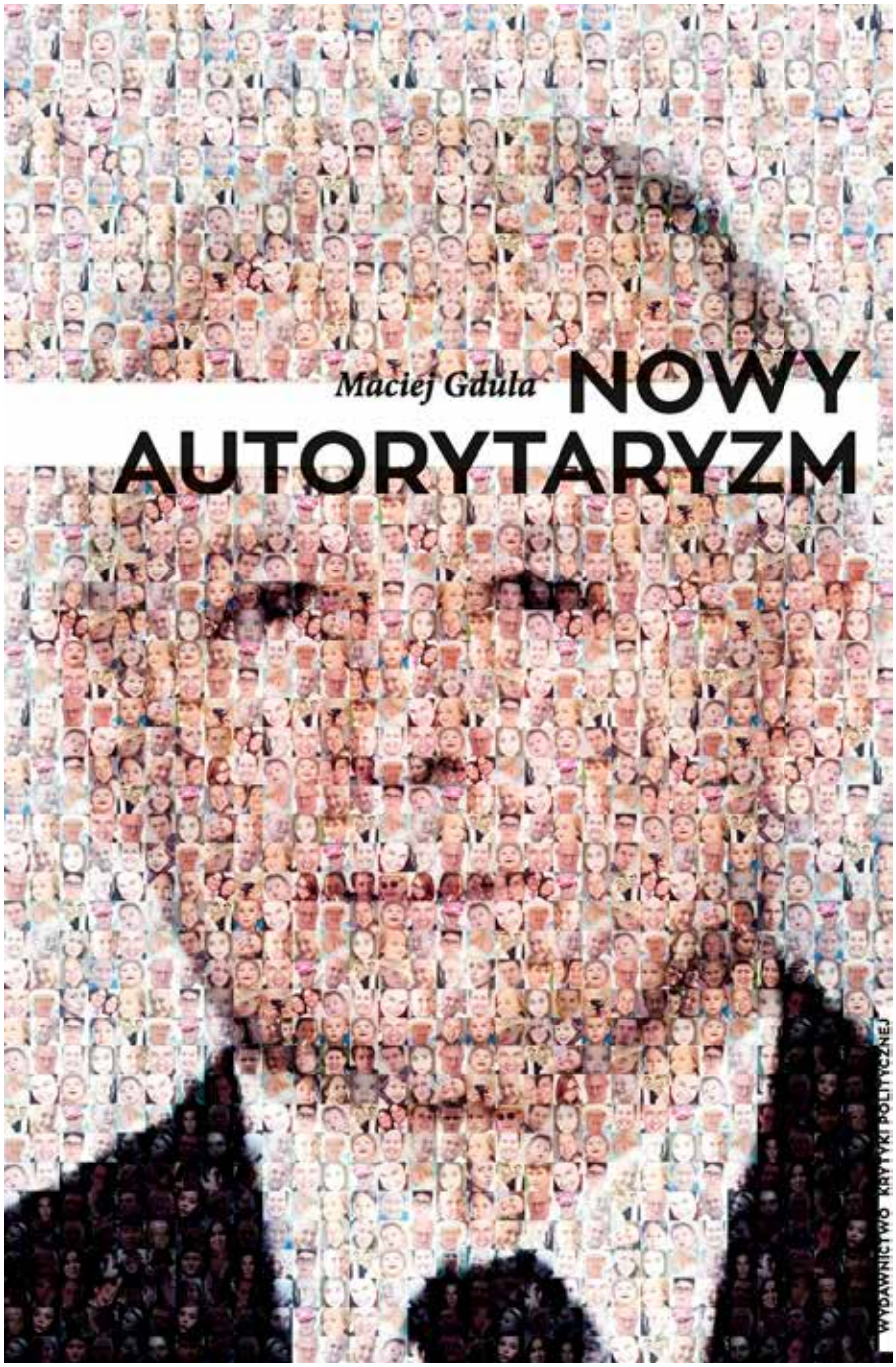
我々の研究結果から、従来の方法では右派正当の支援者が増加している理由を説明できないことが明らかになった。我々の研究成果が公表されたことで、ポーランド社会を分離する要因を右派の有識者と左派の有識者が公開討論をする契機となったのだ。■

（翻訳：山元里美）

内容全般に関する問い合わせ先：
Katarzyna Dębska <k.debska@is.uw.edu.pl>
Sara Herczyńska <sara.herczynska@gmail.com>
Justyna Kościńska <j.koscinska@is.uw.edu.pl>
Kamil Trepka <k.trepka@is.uw.edu.pl>

>新公共圏における社会学の展望

マチェイ・グデュラ，ワルシャワ大学(ポーランド)



グデュラの新権威主義は公共社会学の良い例である。

2017年11月、法と正義の党（PiS）が政権を握ってから２年経っていた。この2年間、自由民主主義の法則が数多く破られてきたが、それでもなお、政府の支持者は40％を超えていた。ちょうどこの頃に、拙稿「ミアストコでの良い変化：ポーランド政府の新権威主義を片田舎の視座から」が出版された。

この報告書は中央ポーランドに位置するミアストコ市で実施した調査に基づいたものだ。これが世にでたことで、ジャーナリスト、政治家、科学者を巻き込んだ議論が数週間も続いた。報告書の中で取り上げた概念や解釈は、政治論争や社会論争の中で評価基準として扱われるようになった。しかし、この論考では報告書の成果を讃えるのではなく、ポーランド社会の可能性について考えてみたい。これは、公共圏における社会学の取り扱われ方を再考し、社会経過の描写に留まらず、社会経過に対する影響力を強化する上で重

>>

要だ。ポーランド社会を具体例に取り上げているが、ここで語る現象はポーランド社会に限定されたことではない。

>新公共圏

公開討論の中で社会学的な考え方を反映させるには、今日の公共圏の変化について考えなければいけない。簡単にいえば、出版社の支配からインターネットの覇権に移行したことだ。以前の公共圏、少なくとも政治との関わりという点では、出版社が中心になっていた。そして「文化のインタミディアリ」（ジャーナリスト、専門家、政治家）が公開討論の中で重要な役割を担っていたのだ。インターネットが社会に広まったことで出版社に経済力と象徴力という点で大打撃をもたらした。ポーランドでは、この変遷が急速かつ劇的に進んだ。例えば、ポーランドの大手新聞社ガゼタ・ヴィボルチャは2005年と2006年の間に75%もの購読者を失った。

インターネットが支配する公共圏ではコンテント生産がすぐに拡散されてしまう。コンテントの拡散を取りまとめるのはウェブキャスト、小規模で専門化したウェブサイト、多くの視聴者のいるユーチューバなどである。ネット情報提供者と出版社との間での競争は激化しており、情報に対する反応の敏速さ、炎上、スキャンダル、倫理観などが争点となっている。

>インタメディアリの弱体化と社会学

公共圏に参入しやすくなることで、間違った情報が拡散されやすくなり、真実を伝える意思が全くみられない言説が拡散されるようになった。つまり「ポスト真実」という概念の台頭である。世間の注目を浴びるという競争の中ではジャーナリズムは敗退に追い込まれている。なぜなら、ジャーナリストは文章を執筆するために長期取材を強いられるからだ。多くのメディアが生き残るにはアイデンティティに関係する聴衆を作り出すことが肝要だ。つまり道徳的優越感、文明化闘争のような政治討論とまではいかなくても、何らかの社会参加を彷彿させるような媒体が必要なのだ。

この社会情勢に政治や政治論争は適応できるので、政治家は「メディアの闘士」となり、クリックしたくなるような過激な主張をネット上で発言する。

情報受信者は非常に早く、攻撃的な、モラル・コミュニケーションに参加しているが、重要な公共課題の知識を得る余地はある。同時に、公共課題と研究結果との間に反故もみられる。情報生産者の間で競争が激化することで、公共討論では安全策がとられるようになり、すぐにコメント欄での意見交換へと移行する。伝統的なジャーナリズムには時間とカネがなく、新たな解釈と事実を提供する社会学の知識には大きな関心が寄せられており、社会からの反応も大きい。つまり、公共討論への影響力が高まっているのだ。

>社会に役立つ社会学をする

では、そのような知識を創出する法則な何であろうか。ミアストコの報告書と、この報告書に対する反響をもとに、いくつかのテーゼを提示してみる。

まず、文章が世間に公表される時期が重要だ。ポーランドでは、PiSの立場を支持する資料が出た時期は、ちょうど以前の説明では辻褄が合わないと思われていた頃だ。例えば、PiSがエリート層との間で話をまとめると言っていたにもかかわらず、新エリート層を作り出し、政界の汚職も広まった。通常であれば、国民の理想を裏切ったPiSの支持率は低迷するはずである。ところが、PiSの支持率は低迷するどころか国民の40%もがPiSを支持していたのだ。このことを、報告書では新権威主義の現象として解説している。新権威主義とはエリート層を支配し、政変を導くのを擁護するリーダーを指す。当然、政治だけではなく、他の物事にも新権威主義はみられる。

社会にインパクトのある研究成果にするには時事問題との関連性が重要である。当然、生産速度は看過できない。これは社会学者だけに限られたことではない。学術論文を作成するのに費やしていた従来の時間配分よりも速いペースで研究内容を発表しなければならない。幅広い人びとに関係のある時事問題に研究をリンクさせないといけないからだ。例えば、PiS支持者に関する研究をさらに深めるには、ヒアリング調査を複数個所で実施し、件数を増やし、ヒアリング内容を精査しないといけない。ただし、このような努力をしたとしても、研究内容を発表できる段階になるのは次の選挙後であることが多い。そうなると、もはやタイムリーな話題ではなく歴史上の事例になってしまう。この点に問題がある。

二つ目に重要なのは一般常識との関係性だ。学術用語は非常に複雑になってきており、研究成果の内容は教養のある読者でさえも理解するのが難しい表現が多い。社会的インパクトのあ

>>

る知を作り出すには、さまざまな人びとからの評価に対して、例えその内容が不服であったとしても、社会学者は心を開かなければならない。論理的思考力の未熟さ、知識の乏しさ、精神力の弱さを理由に、研究者以外の人びとからの評価を却下するのではなく、相互検証を評価基準として採用すべきだ。

ミアストコ市の研究を事例に取り上げてみるが、PiS支持者に関しては大衆的な判断がみられた。その中の1つには、PiS支持者は主に社会的被排除者、または心に深い傷を負った人びとだという考えがあった。この点は、自伝調査では浮かび上がってこなかった。なぜなら、調査対象者の大半は将来の目標、将来成功したいことについて語る人がほとんどだからだ。もう1つの考えとしては、PiSの支持率があるのは、ポーランドの家族手当「家族500＋」（次子から一人当たり毎月120ユーロ程度の手当がつく）の恩恵を被っている層という点だ。PiS支持者は、家族手当に満足したことを投票理由に挙げてはいなかったが、ポーランド政府が家族手当を支給した包括的政策そのものが国家団結の証明だけでなく、先進諸国の仲間入りをしたことの象徴だと感じていたのだ。

第三に、公共討論は単純なので、物事の複雑さを社会学的知識でもって補う必要がある。人は単純な話を好むが、全てを単純化してはいけない！人びとの経験と意見にリンクし、理解を深められるような知識があるのであれば、とても興味深い知識だといえる。ミアストコ市の報告書を読んだ人びとは、下層階級と中層階級のPiS支持者の中で代表的な人たちがエリート層に浴びせる批判が興味深いと言っていた。下層階級のPiS支持者のエリート層に対する批判は、一般の人びととの距離が遠すぎる点だった。ところが、中間階層のPiS支持者はエリート層が腐敗政治と結託することで、倫理観を損ねている点を非難していた。ポーランドの公共討論の中で階級間格差と各階級の多様さが話題となったのは初めてだった。

このような固定概念があるが、難易度の高い内容を求める人びとは多い。しかし、単なる専門用語の羅列ではなく、平易な言葉を用いて説明する必要がある。伝えたいメッセージを簡素化するのも、社会学者らしくない。簡素化されたメッセージの根底には、一般大衆の知識をちりばめられており、社会で注目を浴びるような議論が展開できるように誘導されている。社会学者が追及すべき複雑さとは、公共討論の中で大衆に疑問を抱かせるような内容である。

>社会学の役割

社会に共鳴するような知を作り出す上で、社会学には何ができるのだろうか。社会学者全員を満足させるような答えがあるはずもないが、それでも強いて挙げるとすれば以下のようなものだろう。

このタイプの社会学には慣習的な闘争を生み出す傾向のある現在のコミュニケーションスタイル（最も残忍で単純なメッセージが勝利する傾向）を相殺できる可能性がある。このような状況が生まれたのはジャーナリストや政治家の責任ではない。彼らも自分たちではどうしようもない状況におかれているからだ。しかし、この習慣を、社会学者の手で止められる。社会学者が公共圏のコミュニケーションにみられる悲観的な傾向を止める知識を提供することで、この状況を正常な状態に戻すことができる。

社会学の重要な仕事は公共圏で発言する余地のない人びとの声を反映させることだ。私にとって重要なのは、一般大衆が自らの考えや経験を語れるような空間を作り出すことだ。

三つ目の疑問点としては、公共圏の他の行為者と社会学との関係性である。ジャーナリストと政治家の対抗馬として考えるのが、私の意見だ。社会学の感度の高さ、社会学が提供する知の内容、社会の注目を浴びようとする競争からの自律、政治圧力から距離をおくという点から、社会学は異質なものだ。この種の社会学は、公共圏の他の行為者（ジャーナリストや政治家）が社会現実を決めつけようとする力を抑制することができるかもしれない。■

（翻訳：山元里美）

内容全般に関する問い合わせ先：
Maciej Gdula <gdulam@is.uw.edu.pl>